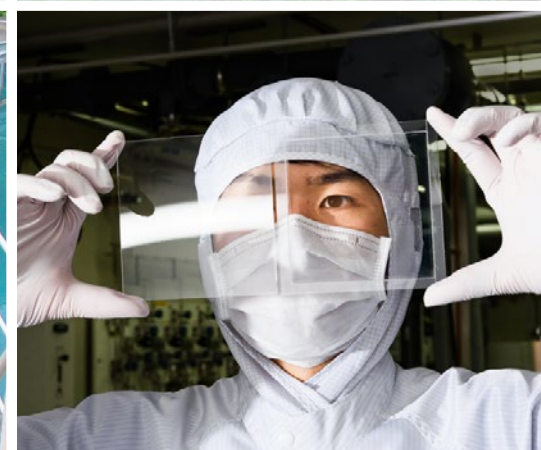
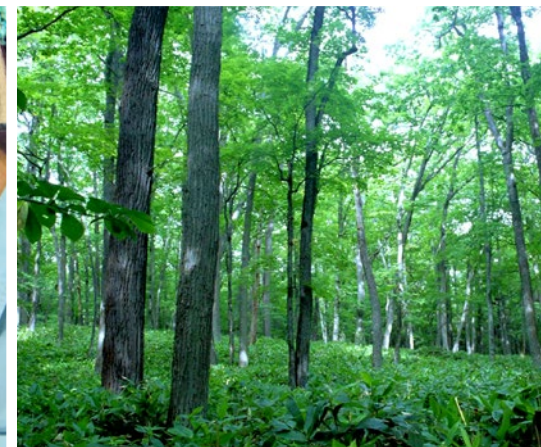


領域をこえ 未来へ



王子グループ レポート 2015



経営理念

革新的価値の創造 未来と世界への貢献 環境・社会との共生

CENIBRA植林地 (撮影 João Rabelo)

編集方針

王子グループでは、私たちが見据えるべき未来の姿をもう1度描き直し、企業価値の増大を図っていくため、2014年に経営理念を見直しました。また、理念を実現するために今行うべき経営戦略を定めるとともに、環境経営の推進も同じく理念達成のために不可欠なものとして改めて位置づけました。

いずれも現在、未来の王子グループにとって重要なものはなにか、経営陣を中心に議論を重ねてつくられたものです。これらの詳細と取組み、さらにその基盤となるガバナンスについて、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様にお伝えするレポートとして編集しています。

王子グループレポートには、当社グループをご理解いただくために重要な情報を集約して掲載しています。より詳細な情報はウェブサイトに掲載していますのでぜひご覧ください。

- 有価証券報告書 http://www.ojiholdings.co.jp/content/files/ir/library/security/91th_yuka.pdf
- 投資家情報 <http://www.ojiholdings.co.jp/ir/index.html>
- 環境・社会 <http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/index.html>

報告対象範囲

原則として、王子ホールディングスおよび連結子会社173社、持分法適用会社19社を対象としています。対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

報告対象期間

2014年4月1日～2015年3月31日
ただし、数値データ以外の記事などについては、2015年4月以降の活動も掲載しています。

発行時期

2015年8月

将来見通しに関する注意事項

本レポートに掲載された業績見通し等の将来に関する情報は、発行時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断したもので、不確定要素を含んでいます。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



本文には森林認証紙を使用しています

本冊子には、当社グループの王子製紙が製造する「OKトップコートマットN エコフォレスト」を使用しています(表紙:157.0g/m²、本文:104.7g/m²)。「エコフォレスト」シリーズは、適切に管理された森林からの資源を利用した、FSC®森林認証取得用紙(王子製紙ライセンスコード:FSC-C014119)です。FSC®森林認証制度についての詳細は、本文P.43をご覧ください。

目次

ステークホルダーの皆様へ	2
役員紹介	4
財務・非財務ハイライト	6

[経営戦略]

企業価値創造に向けて

王子グループの価値創造モデル	8
社長インタビュー	10

[特集]

価値創造のための重点的な取組み

革新的価値創造を目指して〈研究開発〉	16
多様な人材・多様な働き方〈働き方改革の取組み〉	19

[事業概況]

各事業における経営戦略の推進

産業資材・生活消費財	22
機能材	27
資源環境ビジネス	30
印刷情報メディア	33
その他事業	35

[環境]

環境経営の推進

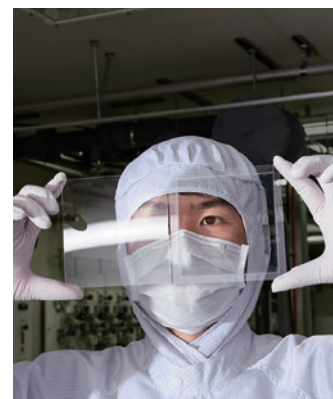
2014年度の実績	36
2020年度 環境行動目標	37
環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦	
～ゼロ・エミッション～	38
～森・紙のリサイクル推進～	40
責任ある原材料調達	41
持続可能な森林経営	
～森林認証制度を利用した持続可能な森林経営～	42

[ガバナンス]

コーポレート・ガバナンスの強化

ステークホルダーとの関係	44
ガバナンス体制	45
リスク管理体制	47
リスク管理の取組み	
～コンプライアンス、人権～	48
～安全衛生管理～	49
～環境管理、製品安全管理～	50
社外役員インタビュー	51

文化・スポーツ活動	52
主要関係会社一覧	54
会社情報・株式情報	56





ステークホルダーの皆様へ

我々企業を取り巻く経済環境や社会構造は、グローバル化の進展、ICTの進化などにより、大きくかつ急速に変化を続けています。現在、当社グループは「領域をこえ 未来へ」向かってまったく新しい企業集団として持続可能な成長を遂げるため、「もはや製紙企業ではない」との認識のもと、事業構造改革を推進しております。この改革を具現化するため、「中核事業の深耕・深化」、「新規事業・新製品開発」、「海外事業のさらなる拡大」、「財務基盤の一層の強化」という4項目の経営戦略を立て、その実現に邁進してまいります。この経営戦略はそれぞれ有機的につながっており、どれ一つとしておろそかにできません。

王子グループの経営を担っている経営者も含め、従業員一人ひとりの意識改革、すなわち、チャレンジングな意識を常に持ち続け、革新的価値を提供することを通じて世界の発展に寄与するとともに、地球環境問題にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2015年1月より、進藤清貴が会長に、矢嶋進が社長に就任しました。新たな経営体制のもと、改革への取組みを一層加速していきます。

株主の方々をはじめステークホルダーの皆様には変わらぬご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年8月

王子ホールディングス株式会社

代表取締役会長 進藤 清貴

代表取締役社長 矢嶋 進

取締役及び監査役 (2015年6月26日現在)



前列左から

渡 良司

代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
産業資材カンパニープレジデント兼
生活消費財カンパニープレジデント
王子産業資材マネジメント㈱社長、
王子ネピア㈱会長

進藤 清貴

代表取締役会長
会長グループ経営委員
グループ共同CEO

矢嶋 進

代表取締役社長
社長グループ経営委員
グループ共同CEO

淵上 一雄

代表取締役副社長
副社長グループ経営委員
機能材カンパニープレジデント
㈱王子機能材事業推進センター社長

後列左から

加来 正年

取締役
常務グループ経営委員
機能材カンパニーバイスプレジデント
㈱王子機能材事業推進センター専務、
王子エフテックス㈱社長

青山 秀彦

取締役
専務グループ経営委員
印刷情報メディアカンパニープレジデント
王子製紙㈱社長
王子物流㈱管掌

島村 元明

取締役
専務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
王子マネジメントオフィス㈱社長
王子ヒューマンサポート㈱、
王子ビジネスセンター㈱、
王子製紙管理(上海)管掌

小関 良樹

取締役
常務グループ経営委員
イノベーション推進本部分掌
王子エンジニアリング㈱社長

木坂 隆一

取締役
常務グループ経営委員
機能材カンパニーバイスプレジデント
㈱王子機能材事業推進センター専務、
王子イメージングメディア㈱社長



前列左から

奈良 道博

社外取締役

鎌田 和彦

取締役
常務グループ経営委員
資源環境ビジネスカンパニープレジデント

磯野 裕之

取締役
常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部副本部長
王子マネジメントオフィス機専務

寺坂 信昭

社外取締役

後列左から

北田 幹直

社外監査役

福井 聡

監査役

緒方 元一

監査役

桂 誠

社外監査役

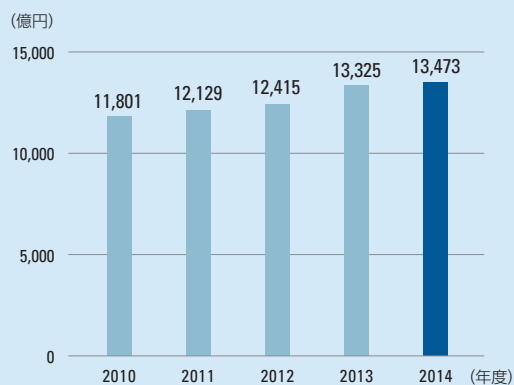
宮崎 裕子

社外監査役

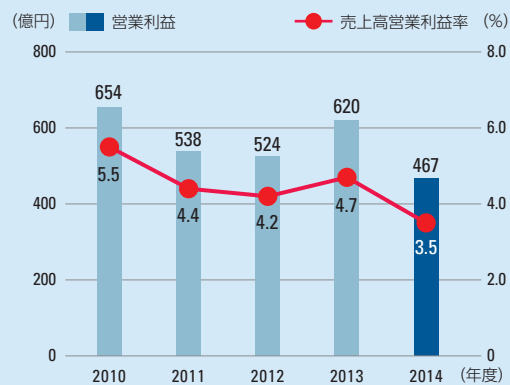
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
売上高	(億円)	11,801	12,129	12,415	13,325	13,473
営業利益	(億円)	654	538	524	620	467
経常利益	(億円)	602	484	546	704	530
当期純利益	(億円)	246	222	256	338	173
一株当たり純利益	(円)	24.92	22.46	25.93	34.22	17.55
一株当たり純資産	(円)	444.24	454.20	511.95	581.69	666.40
一株当たり配当金	(円)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
総資産	(億円)	16,209	16,350	18,313	19,157	21,641
純資産	(億円)	4,560	4,633	5,791	6,704	8,014
有利子負債	(億円)	7,991	7,847	8,311	7,985	8,626
自己資本比率	(%)	27.1	27.4	27.6	30.0	30.4
自己資本利益率(ROE)	(%)	5.6	5.0	5.4	6.3	2.8
設備投資額	(億円)	771	547	701	767	800
減価償却費	(億円)	796	760	721	733	708
研究開発費	(億円)	91	91	95	109	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	1,154	1,195	1,054	1,093	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△897	△812	△762	△672	△1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△314	△289	△207	△520	774

売上高



営業利益・売上高営業利益率



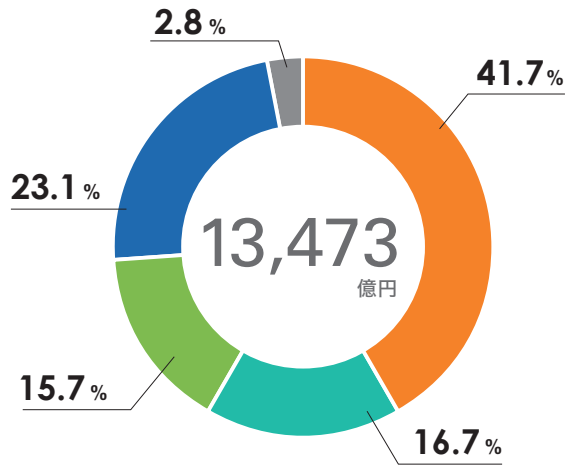
非財務ハイライト		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
従業員数	(人)	21,987	24,683	27,360	31,072	33,668
	(海外従業員数) (人)	4,250	7,070	9,886	13,727	16,665
労働災害度数率 ※1		0.84	0.91	0.75	0.80	0.66
温室効果ガス排出量	[国内] ※2 (千t)	6,116	6,089	6,053	6,184	6,002
	[海外] ※3 (千t)	638	982	1,021	1,027	1,648
エネルギー使用量(原油換算)	[国内] ※2 (千kL)	3,472	3,527	3,382	3,443	3,364
	[海外] ※3 (千kL)	442	646	1,225	1,310	2,176
廃棄物発生量	[国内] ※2 (千t)	1,612	1,539	1,490	1,519	1,544
	[海外] ※3 (千t)	214	268	397	374	462

※1. 労働災害度数率=(労働災害による死者数÷総労働時間数)×1,000,000 総労働時間数は2,000時間/人として計算。

※2. 対象は国内連結子会社

※3. 対象は海外連結子会社(製造業のみ)

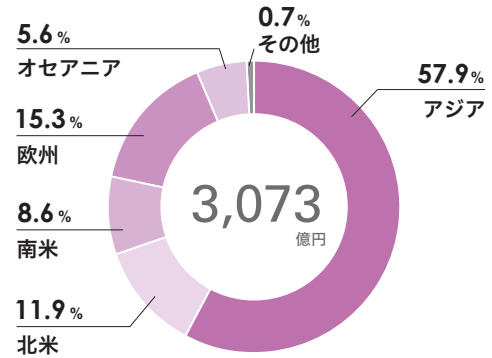
セグメント別売上高構成比(2014年度)



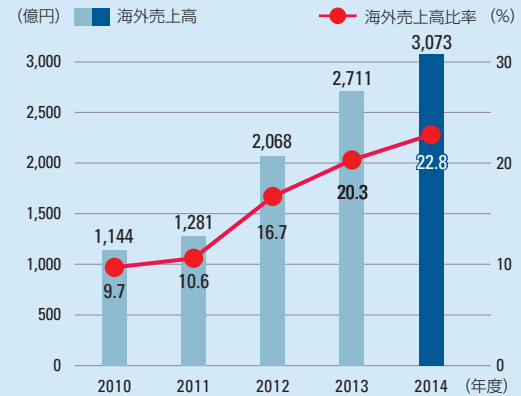
セグメント別売上高(2014年度)

セグメント	売上高
生活産業資材	5,618 億円
機能材	2,252 億円
資源環境ビジネス	2,115 億円
印刷情報メディア	3,110 億円
その他	378 億円

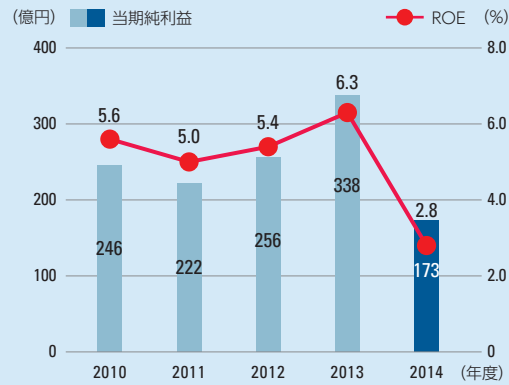
海外販売地域別売上高(2014年度)



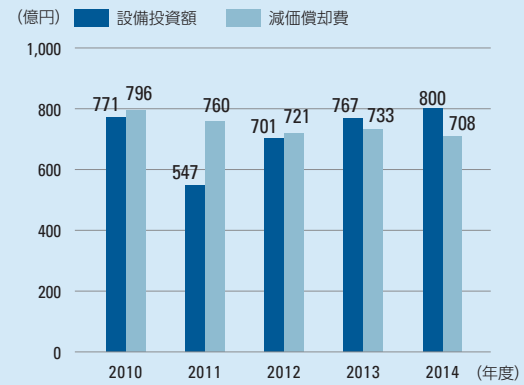
海外売上高・海外売上高比率



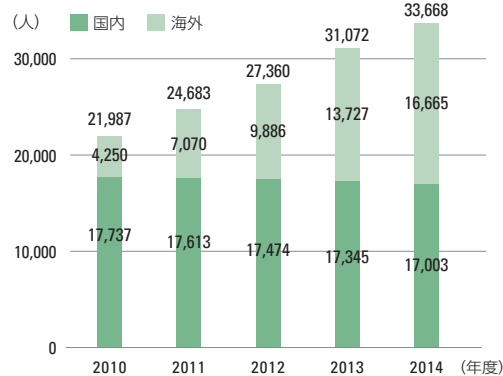
当期純利益・ROE



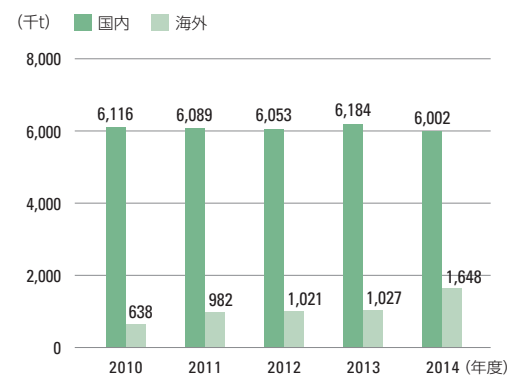
設備投資額・減価償却費



従業員数



温室効果ガス排出量



王子グループの価値創造モデル

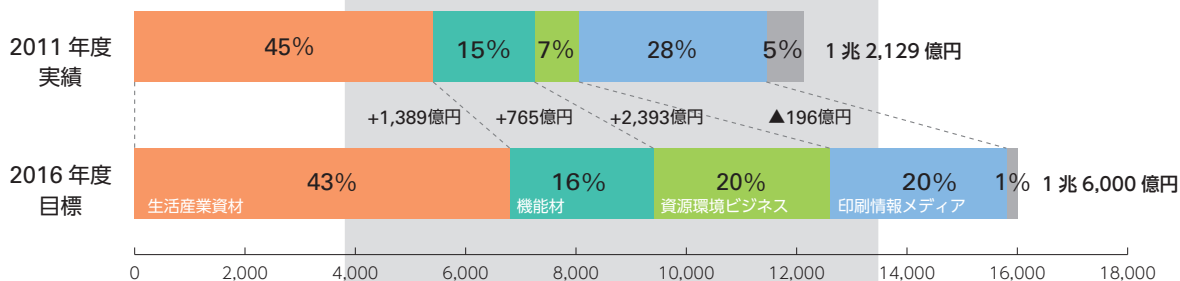


- 《経営戦略》**
- 1 **中核事業の深耕・深化**
提案型ビジネスによる新たな付加価値の提供、最適生産体制の構築、徹底的なコストダウン
 - 2 **新規事業・新製品開発**
蓄積技術、ノウハウ、それらを有する人材を活用した次期中核事業の発掘
 - 3 **海外事業のさらなる拡大**
重点地域：東南アジア、インド、南米、オセアニア
重点分野：パッケージング、機能材、資源環境、紙おむつ
 - 4 **財務基盤の一層の強化**
キャッシュフロー経営の徹底による有利子負債の削減

- 《環境経営の推進》**
- “環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦”
 - “責任ある原材料調達”
 - “持続可能な森林経営”

	2014年度実績	2015年度見通し	2016年度目標	目標
売上高	1兆3,473億円	1兆5,300億円	1兆6,000億円	
海外売上高比率	23%	30%	32%	50%
営業利益	467億円	700億円	900億円	1,000億円以上
有利子負債残高	8,626億円	7,900億円	7,500億円	
環境経営	→			環境負荷ゼロへ

事業構造転換の推進によるセグメント別売上構成の変化
(2011年度実績 - 2016年度目標)



社会と暮らしを豊かにする王子グループ



社長インタビュー

代表取締役社長
グループ共同CEO

矢嶋 進

海外事業の拡大をはじめとした
事業構造転換の推進を
スピード感をもって遂行します

Q

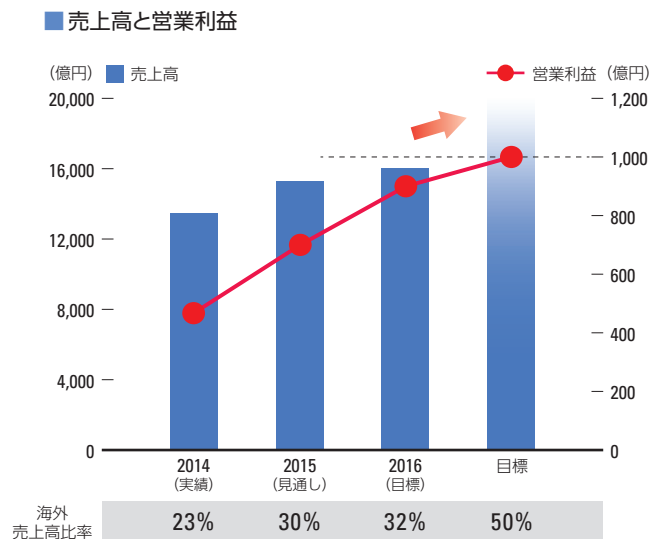
2014年度の業績と2015年度の見通しを教えてください。

A

2014年度は減益となりましたが、2015年度は大幅な増益を見込んでいます。海外売上高比率は約30%に達します。

2014年度の連結売上高は、消費税率引上げ後の回復遅れがあったものの、輸出を含めた海外売上高の増加などにより対前期比1.1%増の1兆3,473億円となり、円安効果もあって海外売上高比率は対前期比2.5%増の22.8%となりました。しかし、営業利益は原燃料価格の上昇等により前期に比べ24.7%減の467億円となりました。また、経常利益は24.7%減の530億円、純利益は48.7%減の173億円となりました。

2015年度は、段ボール原紙・製品、印刷情報用紙の価格修正や継続的なコストダウン、昨年12月に買収したCHHPPの寄与などにより、売上高1兆5,300億円、営業利益700億円、経常利益650億円、純利益340億円を見込んでいます。



Q

新たな経営戦略に沿ってどのような取組みをされていますか？

A

東南アジアを中心に、海外事業のさらなる拡大を進めています。一方で、有利子負債を削減し、財務基盤の強化にも努めます。

「革新的価値創造企業」となるため、以下の4つの戦略を推進しています。

- ① 中核事業の深耕・深化
- ② 新規事業・新製品開発
- ③ 海外事業のさらなる拡大
- ④ 財務基盤の一層の強化

今後さらに成長が見込まれる地域を中心に海外事業のさらなる拡大を進めており、海外売上高比率は今年度約30%に達する見込みです。東南アジアでは先行していたパッケージング事業に加え、当社植林地の資源を活用した木材加工事業も拡大しているほか、紙おむつ事業の展開も始まりました。さらにラベル事業の川下展開も検討しており、パッケージング事業の拠点と連携したトータルパッケージングサービスの提供を目指しています。昨年CHHPPがグループ傘下に入ったオセアニアや、CENIBRAやOPEのある南米でも、展開を加速させていきます。

社長インタビュー

■ 海外事業の展開 (2014 年度以降)

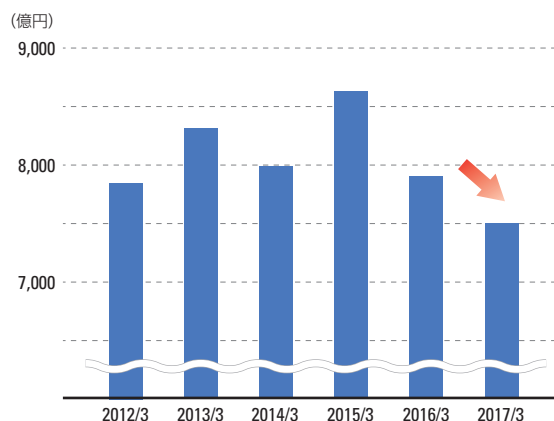
年	月	国	事業	内容
2014年	4月	ベトナム	■ 紙器・段ボール	United Packaging 買収
		ブラジル	■ 感熱紙	Oji Papéis Especiais [OPE] 設備増強
	ニュージーランド	■ 植林・パルプ・木材	PANPAC TMT(製材新製品) 商業生産開始	
	7月	インド	■ 段ボール	Oji JK Packaging 工場稼働
	8月	中国	■ 紙おむつ	ニチイ学館とサニタリー商品販売に関する戦略的提携に係る覚書締結
12月	ニュージーランド・オーストラリア	■ パルプ ■ 板紙・パッケージング	Carter Holt Harvey Pulp & Paper Limited [CHHPP] 買収	
	1月	インドネシア	■ 紙おむつ	合弁会社 PT Oji Indo Makmur Perkasa 設立
2015年	マレーシア	■ 紙おむつ	People & Grit (M) 買収	
	中国	■ パルプ ■ 紙	江蘇王子製紙南通工場 KP設備商業運転開始	
	5月	ミャンマー	■ 段ボール	OJI GS Packaging (Yangon) 工場稼働
	9月	インド	■ 重量物包装用 ■ 段ボール	Oji Interpack India 工場稼働開始予定
	10月	ミャンマー	■ 製材	合弁会社 MOS Lumber Products 工場商業生産開始予定
	1月	ベトナム	■ 段ボール	Ojitex (Vietnam) Binh Duong 工場稼働開始予定
2016年	4月	ミャンマー	■ 段ボール	Oji Myanmar Packaging 工場商業生産開始予定

新規事業・新製品開発は革新的価値創造のキーとなる部分です。イノベーション推進本部が中心となって、紙パルプ製造に関連して蓄積した技術をもとに様々なテーマに取り組んでいます。

中核事業の深耕・深化は、事業構造転換をさらに推し進めるためのベースになるものであり、各カンパニーがそれぞれの戦略を実行に移しています。また、中越パルプ工業株式会社との間で業務・資本提携を実施することを決定しました。輸入チップの共同調達、高級白板紙の生産、国内および海外における製袋事業の展開に関してそれぞれ合弁会社や共同持株会社を設立し、従前以上のコスト合理化対策の実施と新規ビジネスエリアへの参入を進め、さらなる企業価値の向上を図っていきます。

CHHPPの買収もあって、2015年3月末の有利子負債残高は8,626億円となっています。事業構造転換の推進のためには資金も必要ですが、よく吟味して財務基盤の一層の強化との両立を図ります。今後の金利上昇も想定して、2016年度末には有利子負債残高を7,500億円にしたいと考えています。

■ 有利子負債残高推移



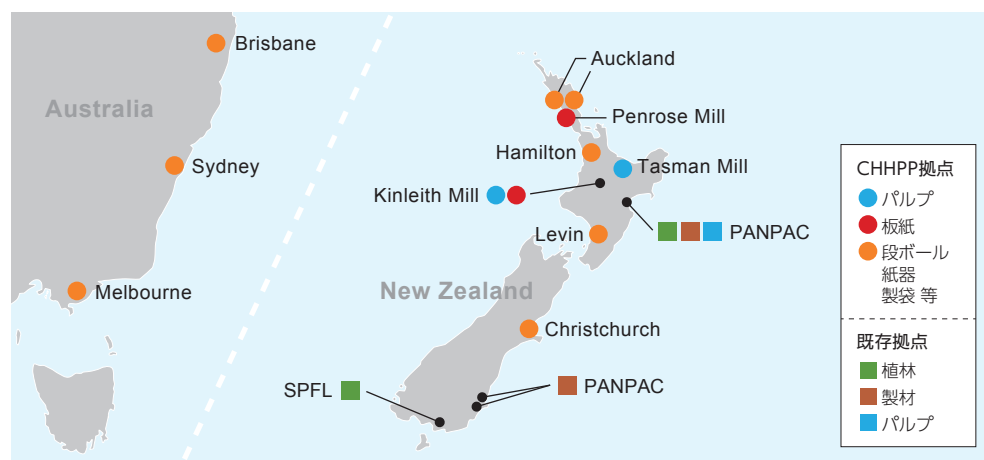
Q

昨年買収したニュージーランドのCHHPPについて詳しく教えてください。

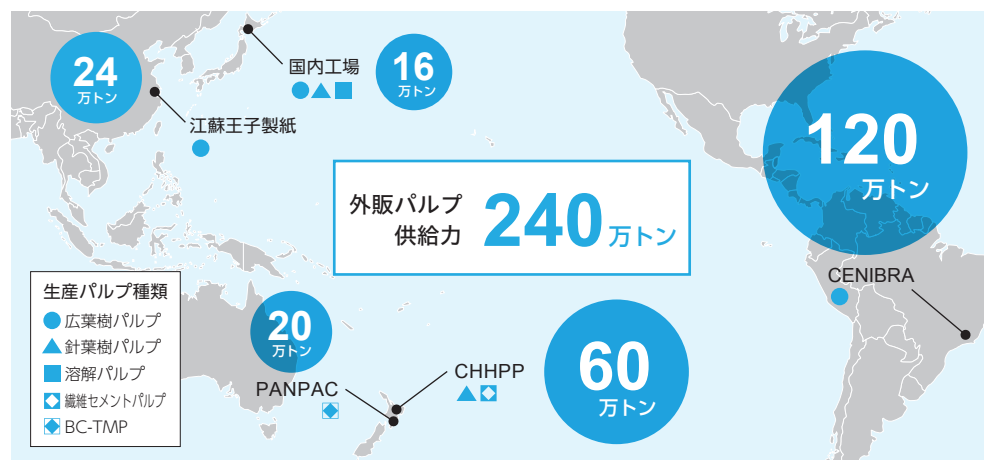
A

オセアニアでパルプ、パッケージング事業を営んでおり、東南アジアをはじめとする他の海外事業とのシナジーも見込まれます。

昨年12月にニュージーランドのCarter Holt Harvey Pulp & Paper Limited (以下CHHPP) および関係会社の株式を、株式会社産業革新機構と共同で取得しました。取得価額は約1,037百万NZD (取得日のレートで約970億円)で、当社グループのこれまでのM&Aで最大規模です。CHHPPは、ニュージーランド、オーストラリアで長年にわたりパルプ・板紙・パッケージング事業を営み、両国に合わせて11カ所の生産拠点を保有しています。



CHHPPでは、針葉樹を原料とする化学パルプ(NBKP、NUKP)を製造しています。同じニュージーランド北島にあるPANPACではBC-TMP設備を増強したところであり、原料調達、製造技術、販売など様々な面でシナジー効果が発揮できます。さらに、CENIBRA (ブラジル)、江蘇王子製紙 (中国) の晒広葉樹パルプ (LBKP) 等と併せ販売パルプの製品群がより充実し、お客様の多様なニーズに対応していくことができるものと考えています。



また、針葉樹パルプを原料とする強度の高い段ボール原紙を製造販売しており、約4割を東南アジア等へ輸出しています。さらに、段ボール加工の5工場をはじめ、製袋や紙コップ製造等、計8カ所のパッケージング工場を有しています。パッケージング分野においては、環太平洋地域における貿易がより活発化することも見込まれるため、将来的に当社東南アジア拠点との連携も視野に入れています。

社長インタビュー

Q

研究開発について教えてください。

A

「革新的価値の創造」実現の中核として、イノベーション推進本部を中心に様々なテーマに取り組んでいます。

経営理念である「革新的価値の創造」を実現するため、昨年4月に発足したイノベーション推進本部を中心に、これまでに培ってきた技術を生かした様々な研究開発を進めています。

米子で取り組んでいた溶解パルプ(DP)とフルフラールの製造実証は、DPの営業生産開始に至りました。次世代の高機能素材として期待されているセルロースナノファイバーや不織布複合素材の開発も進めています。また、昨年設立した水環境研究所では、水処理事業を国内外で展開すべくグループ各社とも連携しながら研究を進めています。

一方、アドバンスフィルム研究所や粘着材料イノベーション研究所など、サイクルが早い製品の研究拠点は工場密着型とし、お客様の要望を反映した、より迅速な開発につなげていきます。



アドバンスフィルム研究所 新棟(王子エフテックス滋賀工場内)

Q

環境経営の推進について教えていただけますか？

A

事業構造が変わっても環境を強く意識した経営は変わりません。あらゆるプロセスで環境負荷ゼロを目指します。

昨年、経営理念を実現するための大きな柱として「環境経営の推進」を掲げました。製紙業を営む会社として、原料となる木を植え森を管理したり、古紙のリサイクル活動を推進したり、環境に配慮して操業したり、ということは継続して行ってきました。当社グループは製紙以外の事業への転換を進めていますが、たとえ製紙事業がグループの中心事業でなくなっても環境経営は続けていく、という決意を表したものです。

あらゆるプロセスにおいて環境負荷ゼロを目指すこと、環境・社会に配慮した安全で合法的な原材料の調達、そして国内外の王子グループの森林における持続可能な森林経営の実践に、引き続き積極的に取り組んでいきます。

Q

リスク管理体制やガバナンスについて考えをお聞かせください。

A

海外を中心とした急速な事業拡大に対応したリスク管理体制を構築し、企業価値増大に資するガバナンス体制の構築に注力します。

「安全・環境・コンプライアンス」が企業活動継続の大前提であることをグループ内で繰り返し伝え、浸透を図っています。王子グループの活動領域は、世界の様々な地域に、また幅広い分野に急速に拡大しています。国内・海外を問わず、しっかりしたリスク管理体制を構築していくことが、ますます重要になっています。

また、情報セキュリティを堅固にすることも今日の企業の重大な使命であり、そのための様々な対策をグループ全体で実施しています。常に変化し巧妙化する攻撃に対しても、専門分野の知見を取り入れながら日々対策に邁進し続けています。

2012年10月の純粋持株会社化以降、王子ホールディングスがグループ全体の経営戦略とコーポレート・ガバナンスを担い、各カンパニーがスピード感を持って経営執行する体制としました。安全・環境面においては、事業の特性に応じた監督・指導を行う人材を各カンパニーに配置することで、事業分野の拡大に対応しています。

会社法の改正やコーポレートガバナンス・コードの制定等、企業のガバナンス強化を求める声は年々高まってきています。当社では2007年以降社外取締役を選任し、取締役相互の監督機能の強化を図るなど、ガバナンス体制の強化に努めてきました。今後も企業価値の増大に資するガバナンス体制の構築とその運用に注力していきます。





ナノドットアレイ微細構造による反射防止樹脂板(右)
通常の樹脂板(左)

革新的価値創造を目指して

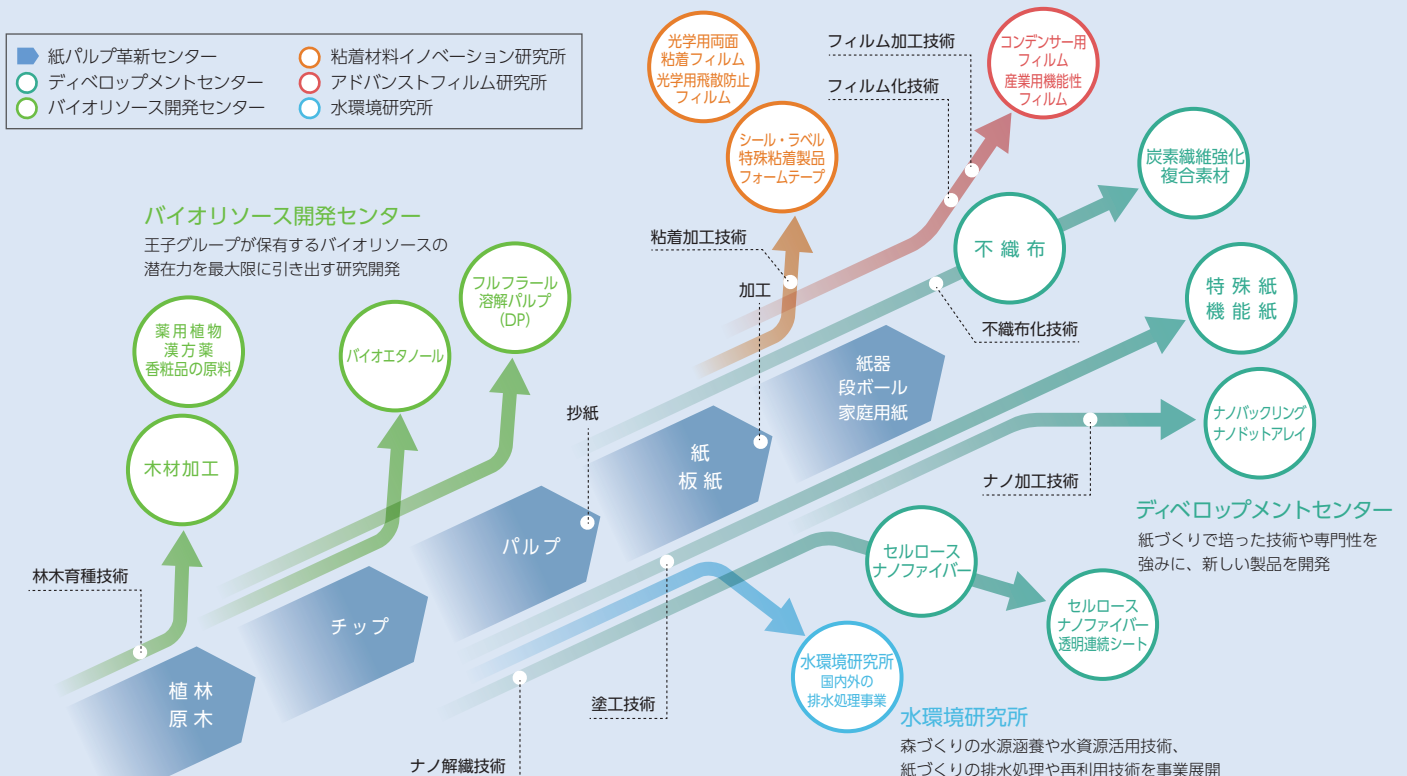
イノベーション推進本部は、新事業の創出ならびに既存事業の競争力強化を念頭に、技術革新のシーズ開発から、よりビジネスに密着した新市場の開拓と新製品開発を行い、イノベーションを加速しています。

イノベーション推進本部の重点戦略

- ① 新ニーズ（ビジネスモデル）、新シーズの提案・実行とバリューチェーン形成
- ② 新事業の創出による売上・利益への寄与
- ③ 新事業分野に向けた技術の引出し・人財の充実
- ④ 時間や大きな投資を要するテーマに関する着実な成果の蓄積
- ⑤ 紙パルプ技術の磨き上げによるコスト競争力強化

イノベーション推進本部が進める価値創造

紙づくりやフィルム加工で培った基盤技術を発展させ、高性能・高付加価値製品のほか、木材、水の資源利用や環境保全技術など、新製品・新技術の開発を行っています。革新事業推進センターは、新事業の創出、新たなシーズの育成とバリューチェーンの推進役となり、活動しています。



国内外における水インフラ事業の展開

設備費、維持管理費を抑えた、
安全かつ安心なシステムの構築を目指して

王子グループがこれまで蓄積してきた水処理の実績、ノウハウをもとに、水インフラ事業を展開していく中核として、水環境研究所が2014年にイノベーション推進本部内に設立されました。王子グループ各社と連携して、従来進めてきた国内における水処理事業の強化に加えて、海外における水処理事業の展開を進めています。

これまで培った知見や技術と、各種分析技術を駆使した水質分析、シミュレーションをもとにした水処理設備の設計、現地における実証試験を通じて、設備費、維持管理費を抑えた、安全かつ安心なシステムの提案ができるよう活動を展開しています。

● **想定事業内容** 水インフラ全般(上下水、各種工場排水、産廃処理排水、畜産排水、農業用水処理等)

● **想定事業展開地域** 日本、東南アジア(タイ、ミャンマー)、オーストラリア、ブラジル、北米



膜処理試験機による水処理試験



生物処理試験機による排水処理試験



ICP-MSによる水質の分析

フルフラールと溶解パルプの製造実証を推進

バイオマス由来の次世代プラスチック原料として、
バイオリファイナリー効率の一体連続工業プロセスの導入

本事業では、事業構造転換の一環として、王子製紙米子工場に導入した連続工業プロセスを用い、木材チップに前加水分解処理を施し、得られる、セルロースとヘミセルロースから、余すことなく全ての有価物を活用する実証・評価を進めています。



フルフラール実証試験設備

● ヘミセルロースからフルフラールを製造・精製

フルフラールは主に溶剤として使用されていますが、将来は、バイオマス由来の各種化成品原料、あるいは次世代プラスチック原料として期待されています。

主な用途
有機溶媒、各種化成品等



フルフラール

● セルロースから溶解パルプ(DP※)を製造

溶解パルプはレーヨンや各種化成品の原料となることから、今後これらの需要の増大とともに成長が期待されています。

主な用途
衣料、衛生材料、食品添加物等

※ DP= Dissolving Pulp



溶解パルプ(DP)

Value Creation 03
ナノ解繊技術の応用

セルロースナノファイバーの幅広い用途展開

植物由来の次世代高機能素材として

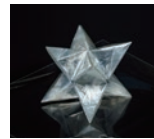
ナノオーダーに解きほぐした植物繊維セルロースナノファイバーの連続透明シートおよびスラリーの製造技術を開発しました。世界各国ユーザーに向けて、優れた光学特性を持つ連続透明シートサンプルの供給を開始し、さらに増粘剤、樹脂強化など幅広い用途へも展開中です。

●セルロースナノファイバーの特長

- ・ガラス同等の線熱膨張係数（温度変化に強い）
- ・ガラス繊維より高い弾性率（硬くて丈夫）
- ・植物由来で環境負荷が小さい

●優れた光学特性を持つセルロースナノファイバーの連続透明シート

連続透明シート(右)と透明シートで作製した折り紙(左)



●透明で粘性の高いセルロースナノファイバーのスラリー

セルロースナノファイバーのスラリーは、透明性、保水性、増粘性、粒子分散安定性に優れていることから、増粘剤として化成品、化粧品など様々な分野への用途展開が期待できます。



Value Creation 04
抄紙技術の応用

プラスチックに変身する不織布複合素材の開発

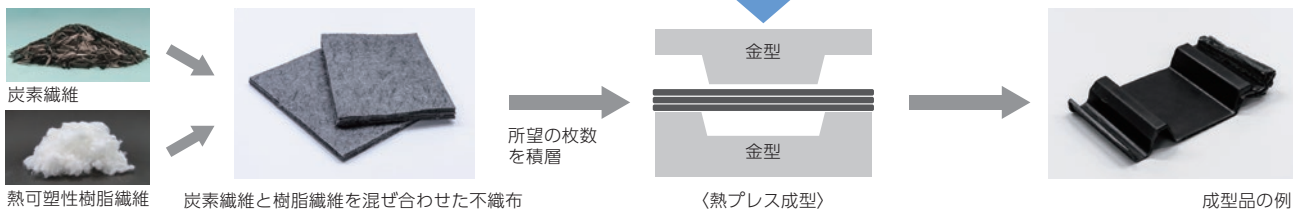
強化繊維と熱可塑性樹脂繊維をシート化し、熱プレス成型可能な複合素材へ

強度の高い炭素繊維と、熱で熔融する樹脂繊維を混ぜ合わせてシート化することによって、熱プレスするだけで軽くて強い成型品をつくることのできる「炭素繊維×樹脂繊維」の不織布複合素材を開発しました。混ぜ合わせる繊維の組合せや比率を調整することで、ユーザーの用途に合わせた多様な製品の開発を進めています。

主な用途 自動車の外板や内装材、家電の筐体、鉄道車両や航空機の内装材等



軽量ボンネット試作品



様々な材料(炭素繊維、ガラス繊維等)の組合せ、配合比率の調整が可能

複雑な3D形状への成型が可能

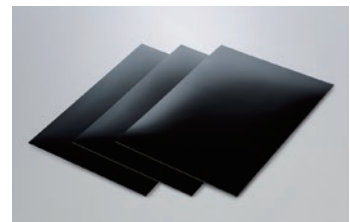
Value Creation 05
粘着加工技術の応用

粘着加工技術を応用した、3次元表面加飾材料の開発

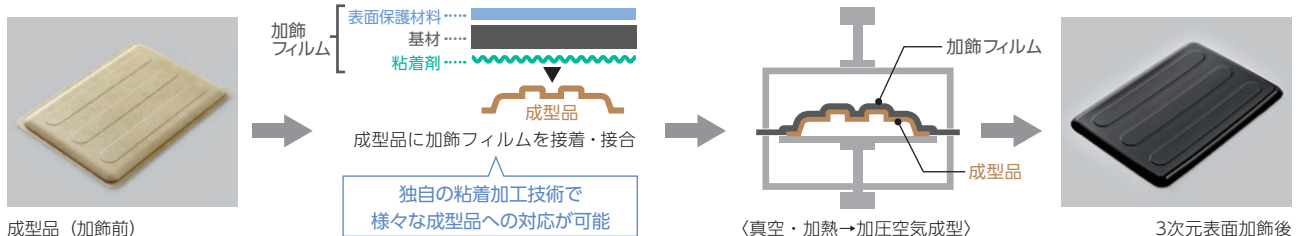
3次元表面加飾技術により、塗装レス社会に貢献

3次元加飾とは、加熱・真空・加圧により、加飾フィルムを凹凸のあるプラスチック成型品に接着、接合せ色付けする技術です。加飾された成型品にはキズ・汚れ等から表面を保護する機能も求められるため、加飾フィルムの粘着剤および表面保護材料の研究開発を進めています。

主な用途 自動車の内・外装、家電の装飾等



加飾フィルム



成型品（加飾前）

〈真空・加熱→加圧空気成型〉

3次元表面加飾後

多様な人材・多様な働き方

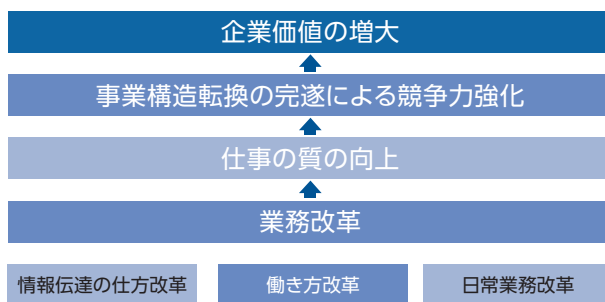
王子グループが目指すグローバル企業としての持続的な成長と、革新的価値の創造に不可欠な「多様な人材」が、その能力を最大限に発揮すること。それは、まさに、常識にとられない発想を積み重ね、業務改革のアイデアを次々と出す「働き方改革」を推進していくことで実現します。

業務改革と働き方改革

企業への力の源泉は人材という大原則の下、「人材運用と活性化の基礎には、より良い働き方がある」という視点に立ち、旧態依然のやり方を見直し、「仕事の質」を上げています。

「業務改革」の取組み

グローバル化や ICT の進化などにより国内の紙需要が減少するとともに、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつある中、競争力を強化し事業構造を転換することが不可欠であるという経営トップの強い意志の下、「働き方改革」と「情報伝達の仕方改革」、「日常業務改革」の3本柱を一体とした「業務改革」に取り組んでいます。



「働き方改革」の推進

2014年度
年間総労働時間
(本社地区)

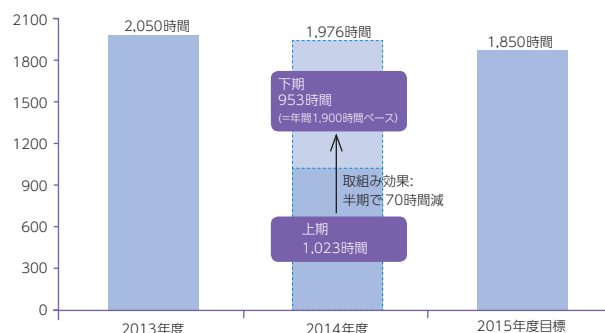
74時間削減

不要な仕事を摘出し、無駄な業務を廃止・削減する、仕事のやり方を変えることで、総労働時間の削減を図っています。勤務の実態に即した勤務時間設定、早出残業上限(60時間/月)の設定、19時以降の残業原則禁止等により、日々の働き方を見直す気づきとなりました。また、必ず休みをとる習慣を定着させるため、休日出勤の完全振替、年休取得率80%を目標としています。

この結果、本社地区の2014年度一人あたりの総労働時間は前年度比74時間削減され、2014年下期からの取組みにもかかわらず、当初の目標の1,900時間ベースを達成し

ました。2015年度は、年間総労働時間1,850時間を目標として総労働時間の削減に取り組んでいます。

「働き方改革」による仕事の質の向上は、王子グループの競争力強化に寄与し、また従業員にとってはワーク・ライフ・バランスの向上につながっています。これからもさらに生き生きと働ける職場に変革していきます。



ダイバーシティへの取組み

性別・国籍・年齢等にとらわれることなく、多様な人材の積極的な採用を促進し、グローバル人材の活用と女性の活躍を推進する取組みを強化しています。

ダイバーシティ推進室の設置

2015年4月、グループ全体をサポートする王子マネジメントオフィスにダイバーシティ推進室を設置しました。王子グループのダイバーシティ推進コンセプトを作り、目標の設定から具体的活動まで取組みを進めます。

まずは、王子グループ各社で女性活躍推進の指標となる女性管理職比率の向上を図るため、女性管理職登用計画の策定を行っています。これに伴い、各社が抱える課題を解消すべく支援を行っています。

また、育児中の従業員にヒアリングを行い、育児と仕事を無理なく両立するため、本当に必要な支援策の充実に努めています。さらに、育児・介護に関する情報不足による不安を解消するために、社内ホームページやハンドブックで各種制度の紹介や相談窓口を開設していきます。



●主な活動

- ①ダイバーシティ推進委員会の設置
- ②女性管理職比率向上への対応
- ③女性メンター制度の導入
- ④ワーク・ライフ・バランス支援策の検討・推進
- ⑤育児・介護休暇中の従業員へのフォロー
- ⑥従業員の仕事と家庭の両立支援の相談窓口
- ⑦ダイバーシティ教育の推進
- ⑧高齢者・障がい者雇用の推進
- ⑨外国籍従業員のフォロー

グローバルな人材雇用・活用

増加している海外従業員をはじめ多様な人材が活躍できるよう改革に努め、グローバル競争力を強化していきます。

王子グループでは現在、33,668名(2015年3月末時点)の従業員が働いています。そのうち海外従業員数・比率は16,665名(対前年比2,938名増)、49.5%(対前年比5.3%増)となっています。今後も「海外事業のさらなる拡大」に伴い、海外従業員比率は上がっていく見通しです。多様な文化や価値観を持つ人材が職場の中で協働し、活躍できるよう、ダイバーシティ推進の取組みは重要になっています。王子グループでは、制度の構築、風土の改革に努め、グローバル競争力強化と、新たな価値創造に挑戦する人材の育成に取り組んでいます。

●地域別従業員数

👤 = 1,000名

日本		17,003名
アジア		8,648名
南米		5,421名
オセアニア		1,974名
北米		312名
ヨーロッパ		310名

女性の活躍を推進

多様化・複雑化する市場ニーズへ効果的に対応していくために、女性の活躍を推進する取組みを強化しています。

女性が生き生きと働く環境は、新たな価値の創造や組織の活性化をもたらします。働き方改革による業務の効率化と総労働時間の削減や、時間ではなく成果で評価する人事制度の導入によって、女性がより働きやすい環境整備を推進しています。

また、女性従業員比率を上げ、着実に女性管理職比率を増やしていくため、グループ全体で積極的な女性の採用および職域拡大に取り組んでいます。



育児・介護との両立を支援

2014年度
女性の育児休職取得・復職率※

100%

王子グループには出産して育児休職後に復職し、育児と仕事を両立しながら活躍する女性が多くいます。多様な働き方を実現するための環境整備として、王子グループの主要会社にて、育児・介護中の従業員がより活躍しやすい制度（保育所補助や短時間勤務期間の延長など）を導入しました。また、女性だけでなく男性従業員の育児・介護への参加を促進するため、法定外年休の用途を緩和しました。

配偶者の海外転勤に同行する場合の休職制度や、出産・育児・介護等の理由でやむを得ず職場を離れる従業員にも配慮した退職者リターン制度の導入など、貴重な人材が仕事とライフイベントを両立できるよう支援しています。



※集計対象会社：王子ホールディングス、王子マテリア、王子コンテナ、王子ネピア、王子エフテックス、王子イメージングメディア、王子グリーンリソース、王子木材緑化、王子製紙、王子マネジメントオフィス、王子物流、王子エンジニアリング

障がい者雇用の促進

2004年度以降、公的機関やNPOとの連携のもと、障がい者の雇用促進に取り組んでいます。2007年には障がい者雇用促進のための特例子会社「王子クリーンメイト」を設立しました。今後も障がいのある方にとって就労の機会がさらに広がるよう努めていきます。

● 障がい者雇用率の推移 (%)

	2012年	2013年	2014年
王子グループ	1.92	1.93	2.03
企業の平均*	1.90	1.98	2.05
法定雇用率	1.80	2.00	2.00

※従業員1000人以上の企業の平均

※集計対象会社：グループ適用を受けている王子ホールディングス、王子ネピア、王子イメージングメディア、王子製紙、王子マネジメントオフィス、王子クリーンメイト

VOICE



王子マネジメントオフィス
グループ人事本部長
黒川 勝己

価値創造を担う人材育成を目指して

この1年間、王子グループの人事部門は、「役割主義の人事制度」および「働き方改革」の導入・拡大に取り組み、併せて、少子化対策および女性の就労を阻害する仕組みを廃止することを目的に、配偶者手当を廃止し、子女手当を増額しました。

こうした制度改訂および多様な働き方の導入により培われてきた土壤に、2015年4月に設置したダイバーシティ推進室を中心として、女性を始めとした多様な人材が最大限に能力を発揮できる様々な苗を植えていきます。まずは女性管理職比率の数値目標を定め、その達成に向けて組織を挙げて取り組むことで、多様な価値観や創意工夫をもたらし、王子グループの競争力強化へとつなげます。

一連の取組みは、全て従業員一人ひとりの意識改革を目的としたものであります。これらの取組みを今後も浸透・拡大させることで、事業構造転換を加速する人材を育成していきます。

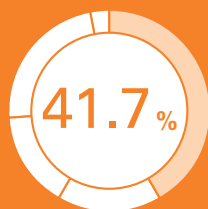
産業資材事業 生活消費財事業

「お客様が求める価値」「原点はお客様にあること」を意識し行動することで、一層の収益力強化を図ります。
また、成長著しい東南アジアを中心に海外展開を推し進めます。

産業資材カンパニー プレジデント
生活消費財カンパニー プレジデント
渡 良司



売上高構成比

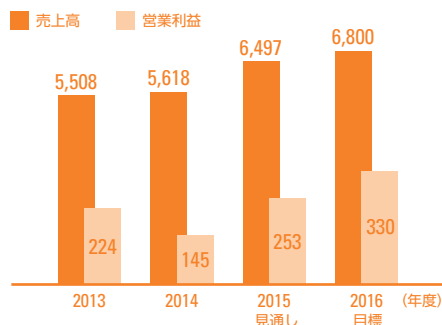


売上高

5,618 億円 ↑ 前年度比 2.0%

営業利益

145 億円 ↓ 前年度比 35.3%



実績と見通し

2014年度は、産業資材事業において、国内では板紙・段ボールの生産体制の見直しを行い、海外ではインドの段ボール新工場が稼働しましたが、主に国内における資材価格の高騰等により、減益となりました。生活消費財事業においても、消費税増税の仮需要の反動による消費減退と、円安によるコスト高騰により減益となりました。

2015年度は、産業資材事業においては、引き続き国内での生産効率化と海外での新工場建設などの事業の拡大により、収益力強化を図ります。家庭紙・紙おむつ事業においては、さらに品質を改善した商品リニューアルを実施しブランド価値を高め、収益改善を図ります。

産業資材事業

事業環境

国内については、景気の明るさが増していく中、主要品種である段ボールの需要動向は堅調な食品・飲料向けとネット通販を中心とした通販・宅配向けの増加により微増を見込んでいます。海外については、東南アジア地域の所得水準向上により、マーケットの拡大が期待されており、また、2015年末のASEAN経済共同体の発足に伴い、域内経済がさらに活性化することが見込まれています。

主な事業内容

産業資材事業

段ボール原紙、白板紙、
包装用紙事業
段ボール加工、紙器加工、
製袋事業

生活消費財事業

家庭紙・紙おむつ事業



事業戦略

- マーケットインの思想を徹底し、『素材・加工一体型ビジネスモデル』を追求
 - No.1 総合パッケージングメーカーの地位確立へ
- 既存事業の枠を超えた新たな需要創出により、トータルパッケージング事業を推進
- グループ連携強化を図り、お客様への幅広い営業活動のサポート体制を構築
- 海外においてグリーンフィールドからの新規事業立ち上げと、積極的なM&Aによりパッケージング事業を拡大
- 海外既進出先における持続的成長のため、地域の実情に応じて事業基盤を強化

素材・加工一体型のビジネスモデル『ワンストップショッピング』

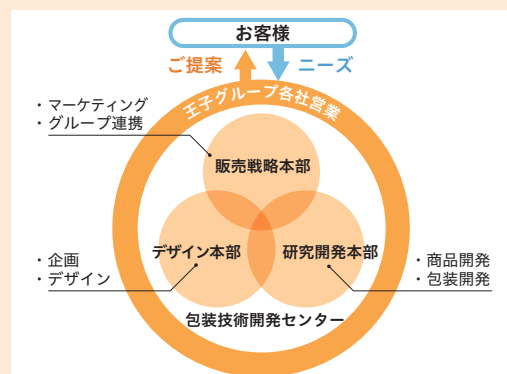
王子グループの包装関連事業では、紙器箱、紙袋、重包装袋、段ボール、重量物用段ボールなどの幅広い品目を取り扱っており、「包装」にかかわる様々な問題の解決のため、素材の選択、デザイン提案から、加工・出荷までお客様のご要望に応じた『ワンストップショッピング』を推進しています。



JAみなみ信州様にはロゴデザインから包装材、のぼりなど含めてワンストップで提案し、ご採用いただいています。

製品開発力・マーケティング能力の強化を目的に新組織を設立

王子産業資材マネジメントでは、製品開発の強化を推し進める「研究開発本部」、商品企画デザインや顧客のブランディングをサポートする「デザイン本部」、そして潜在的なニーズの掘り起こしと成長分野の開拓等による新たな需要創出を図る「販売戦略本部」の3本部で構成される『包装技術開発センター』を新たに設立しました。各本部が緊密に連携しながらお客様に満足いただける提案型ビジネスを推進し、マーケットにおけるプレゼンスおよびブランド価値の向上を目指していきます。



包装技術開発センター

社会的価値の創造

機密書類の溶解処理

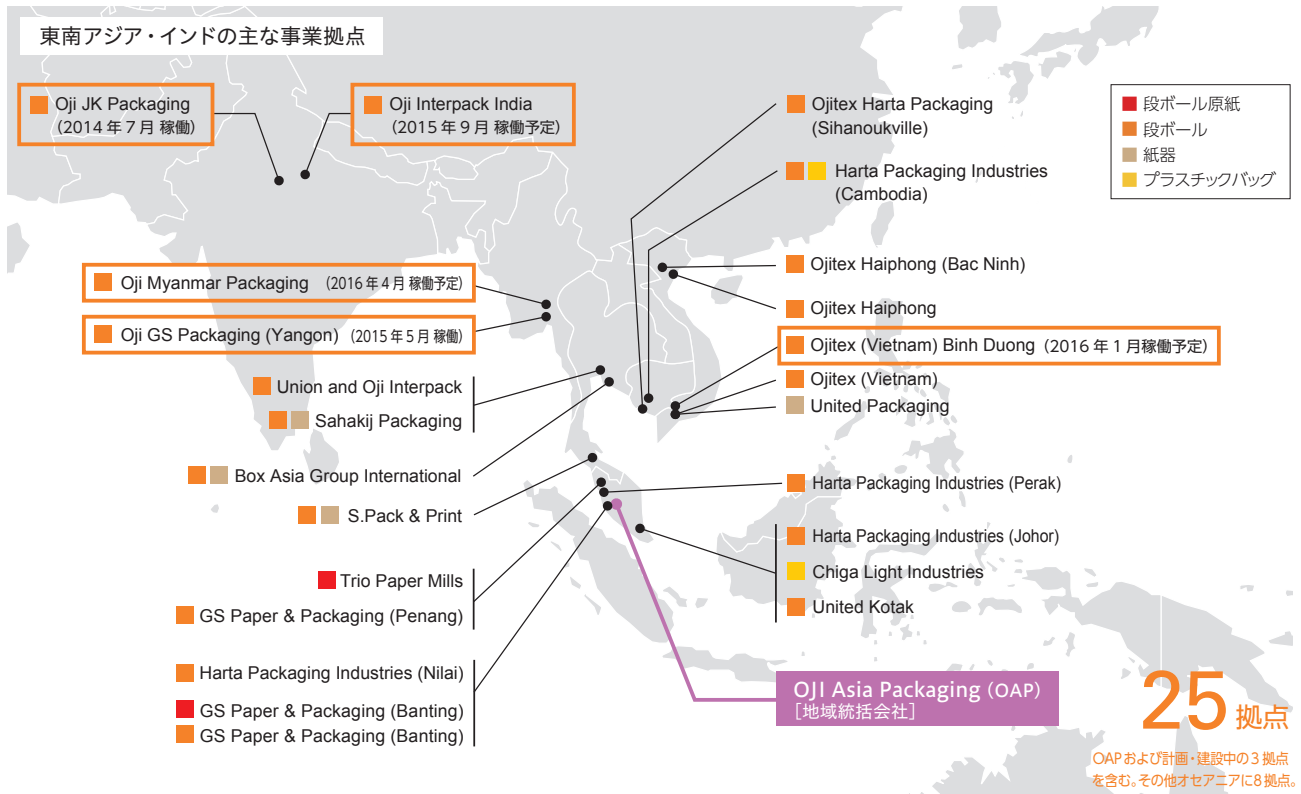
—あらゆるオフィスで発生する機密書類をリサイクル

機密書類の多くは、情報漏洩の懸念からシュレッダーや焼却処分され、リサイクルの対象から外れていました。王子マテリア江戸川工場では、高度なセキュリティで守られた溶解処理設備が、バインダー等の文具を外すことなく封印された段ボールを箱ごと溶解しています。そして溶解処理により情報が完全に抹消された書類は、白板紙に再利用されています。情報セキュリティを保ちながら環境にも配慮できるシステムにより、古紙利用の拡大に貢献しています。



江戸川工場 機密書類処理施設

海外事業のさらなる拡大



成長が期待される東南アジアおよびインド市場で総合パッケージング事業を推進。ベトナム、マレーシア、タイ、カンボジア、インド、ミャンマーの6カ国に広がります。

王子グループの東南アジア地域でのパッケージング事業は、2000年のベトナム・ホーチミン市でのOjitex(Vietnam)設立から始まりました。2010年からはM&Aと会社新設を通じて本格的に東南アジア地域での総合パッケージング事業に乗り出し、2014年にはインドで初めての拠点となる段ボール工場を竣工しました。

本年5月にはミャンマーで初めての拠点となる段ボール新工場が竣工し、9月にはインドでは2つ目の拠点となる重量物包装段ボールの新工場が竣工します。さらに16年の稼働に向けて、ベトナム・ホーチミン近郊で新たな段ボール工場と、ミャンマーに総合パッケージング事業を行う新工場を建設中です。今後も経済成長著しいインドを含む東南アジア諸国におけるプレゼンスの拡大を図るとともに、未進出国への事業展開を進めていきます。



Oji GS Packaging (Yangon) (2015年5月稼働)



Ojitex (Vietnam) Binh Duong (2016年1月稼働予定)

VOICE



GS Paper & Packaging
President
Sia Boon Soon

マレーシアでのさらなるシェア拡大を実現

マレーシアの段ボール原紙・加工マーケットにおいては、王子グループはNo.1の地位を占めており、綿密な拡大戦略によりマーケットシェアのさらなる拡大とともに将来の成長のための収益力を確保します。また、グループからの継続的な支援を合わせることで、マレーシアのグループ各社は、カンボジアやミャンマーなどASEAN諸国への事業拡大にも貢献いたします。

生活消費財事業

事業環境

家庭紙事業の国内市場は、人口減少に伴い全体数量の微減が見込まれていますが、今後は保湿商品等の高付加価値商品において需要の伸びが期待されています。

紙おむつ事業の国内市場は、少子高齢化により需要構造が大きく変化しており、今後は大人用おむつの需要拡大、子ども用おむつの高付加価値化へ対応していくことが必要となります。海外市場では、東南アジアなど新興国において、人口の増加、経済レベルの向上に伴い紙おむつの需要が急激に増加しています。

事業戦略

- お客様が求める様々なニーズに応える、高付加価値商品の開発
- 既存商品の継続的なりニューアル・新商品の上市によるブランド力の向上
- 商品群毎の販売戦略の立案・実行
- 東南アジア等、需要の伸びが見込める地域へ迅速に拡大
- 強力な販売・マーケティング力を持つ海外現地企業との連携やM&Aの活用



大人用紙おむつネピアアテンダーテープ型 重ねて貼れる幅広テープ



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

子ども用紙おむつ Genki!

高品質ティッシュ 鼻セレブ

あらゆる分野における「nepiaQuality」の推進

家庭紙の「ネピア」、子ども用紙おむつの「Genki!」、大人用紙おむつの「ネピアアテンダー」のブランド価値向上に向けて、「nepiaQuality」(生活品質・環境品質・社会品質)を前面に打ち出し、営業・マーケティング・生産が一体となって取り組んでいます。家庭紙事業は、高品質商品「鼻セレブ」「プレミアムソフト」の市場シェア拡大と、森林認証を取得した環境配慮型商品で他社との差別化を図ります。紙おむつ事業は、使用されるお客様のニーズを取り入れた商品へ、定期的によりニューアルを実施し、よい商品の提供を第一に取り組めます。



ネピアは、3つの品質でNO.1を目指します。

社会的価値の創造

王子ネピアの社会的責任の遂行

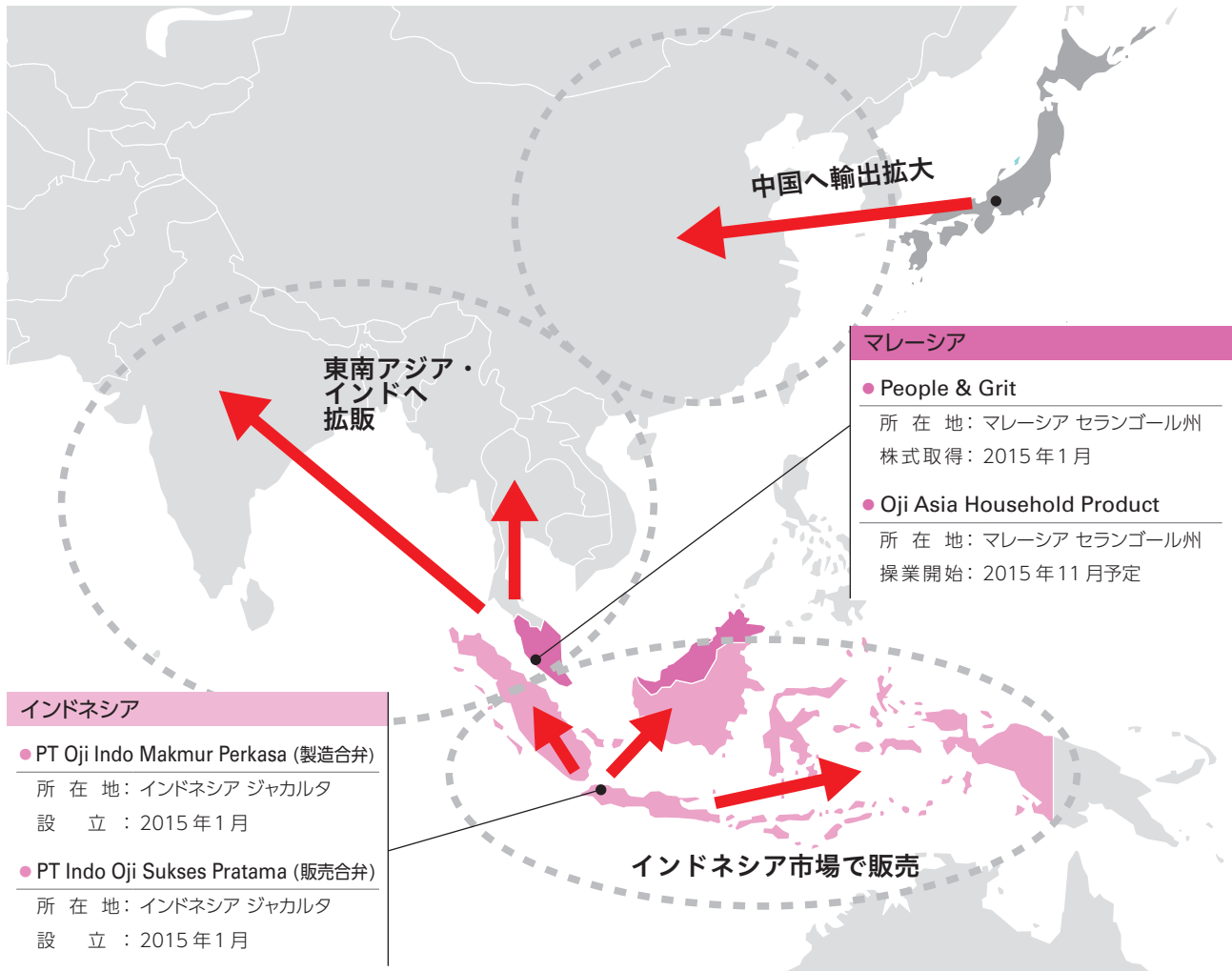
ティッシュやトイレトロール、紙おむつなどを製造・販売している王子ネピアでは、社会貢献活動の一つの品質【社会品質】と捉え、お客様の想いととも、様々な団体と協力しながら、社会の課題解決に貢献できる取組みを継続していきます。

2008年より展開している「nepia千のトイレプロジェクト」は、これまでの累計で6,200を超えるトイレが完成し、子ども達の死亡率改善にも大きく貢献しています。消費者の皆様からも72,000を超える応援メッセージをいただき、皆様の想いとともプロジェクトは成長し続けています。



nepia千のトイレプロジェクト。売上の一部でユニセフの東ティモールにおけるトイレづくりを支援しています。

海外事業のさらなる拡大



需要拡大が見込まれる東南アジアを中心に、紙おむつ事業を積極的に展開

マレーシアでは、現地紙おむつ会社People & Gritの持分80%を取得し、加えて、新工場(Oji Asia Household Product)の建設も開始しました。インドネシアでも、PT Indofood CBP Sukses Makmurと合併で、紙おむつの製造・販売を行います。

その他、未進出の東南アジア諸国へも、M&Aやディストリビューションネットワークを持つ現地会社と提携しながら進出することを検討中です。



People & Grit 工場外観

VOICE



People & Grit
President
Eric M. W. Law

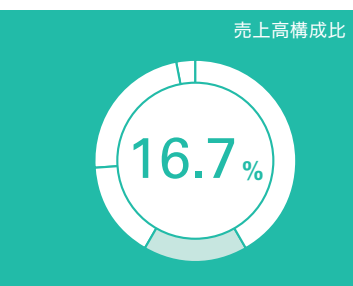
王子グループの一員となって

今年1月より、王子グループの一員となりました。弊社の会社設立は2002年とまだまだ若い会社ではございますが、マレーシアのお客様に弊社の製品は大変ご好評を頂いており、知名度も徐々に高まってきております。グループ海外第1号の紙おむつメーカーとして、今後もシェア・売上拡大、収益性向上につとめ、王子グループの東南アジアにおける紙おむつ事業発展に貢献できるよう頑張ります！

機能材事業

研究開発－製造－営業が一体となった総合提案力を強化し、高付加価値品の開発を進めながら、王子グループを「革新的価値創造企業」へとリードします。

機能材カンパニー プレジデント
 淵上 一雄



主な事業内容

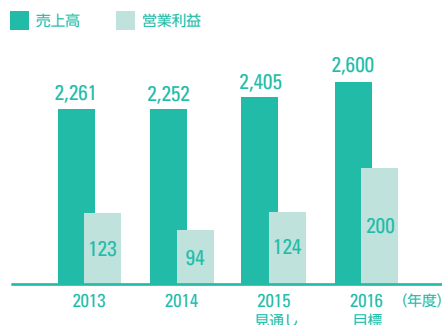
- 特殊紙事業
- イメージングメディア事業
- 粘着事業
- フィルム事業

売上高

2,252 億円 ↓ 前年度比 0.4%

営業利益

94 億円 ↓ 前年度比 23.6%



実績と見通し

2014年度は、消費税率アップ前の駆け込み需要に伴う反動等により、売上高は対前年▲9億円の2,252億円、営業利益は原燃料単価上昇等の影響を受け、対前年▲29億円の94億円にとどまりました。

2015年度は、新製品の開発・拡販や海外事業の拡大をさらに加速させると同時に、これまで進めてきた生産体制再構築の効果が発現することなどにより、売上高が2,405億円(対前年+153億円)、営業利益が124億円(対前年+30億円)と、前年に比べ大幅な増収増益を見込んでいます。

事業環境

国内では、従来型の紙メディア市場が緩やかに縮小していく一方、高機能性フィルム、光学部材、炭素繊維複合材料、加飾フィルム、メディカル製品といった高付加価値アイテムの用途開発は、大きな広がりを見せています。また、海外では、東南アジアやインド、南米等の経済発展に伴い、機能材カンパニーが強みを持つ、感熱紙、粘着紙、特殊紙等の市場が大きく成長しています。

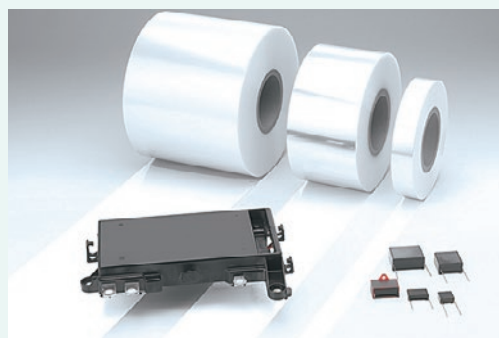
機能材カンパニーは、開発拠点の生産拠点への併設を近年順次完了させ、今後国内外でますます高度化する機能性素材市場に対し、新製品を迅速に提供していきます。世界市場においては、既存海外拠点の生産設備の充実を図っていくとともに、M&A等により東南アジアを中心に製造・加工拠点の拡充を目指していきます。

事業戦略

- 脱「紙」製品の開発 → 光拡散部材や熱可塑性複合繊維などの開発
- 新たな付加価値の創造に基づく既存製品の高度化 → EV・HEV用コンデンサフィルムや光学機能性フィルムの高付加価値化
- 東南アジア地域における事業領域の拡大 → 川下事業(印刷加工)への拡大、パッケージング事業と連動したトータルパッケージングの提供
- 需要伸張国(東南アジア・南米等)への拡販 → 海外展開を図る国内メーカーに呼応、未開拓地域への展開

EV・HEV用コンデンサフィルムの開発

ますます拡大が進む電気自動車(EV)・ハイブリッド自動車(HEV)市場。環境技術の粋ともいえるこれらの自動車には、王子エフテックスで製造するコンデンサフィルムが使用されています。当社が長年紙の製造で培った技術により、 2.3μ という薄さを実現し、国内ユーザーの薄膜化のニーズに応えています。今後は、アジアや欧州など海外地域での需要増加も見込まれています。



自動車の環境への負荷低減に当社の薄膜化技術が貢献

新2色感熱(金・赤)および色付き・香り付き感熱紙の開発

王子イメージングメディアでは、画期的な2色感熱を開発。当社独自の感熱染料による、これまでにはない鮮やかな色調(金色と赤色など)や蛍光発色特性を生かし、既存の感熱メディアでは実現できなかった用途への積極的な展開を図ります。また、レシート用に新たに開発した色付き・香り付き感熱紙は、お店の特徴や個性を生かしたオリジナルのレシート作りをサポートします。

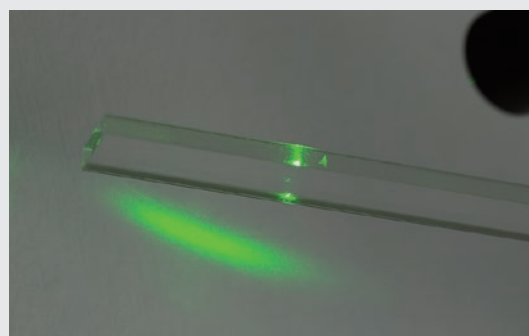


色付き・香り付き感熱紙の印字例

社会的価値の創造

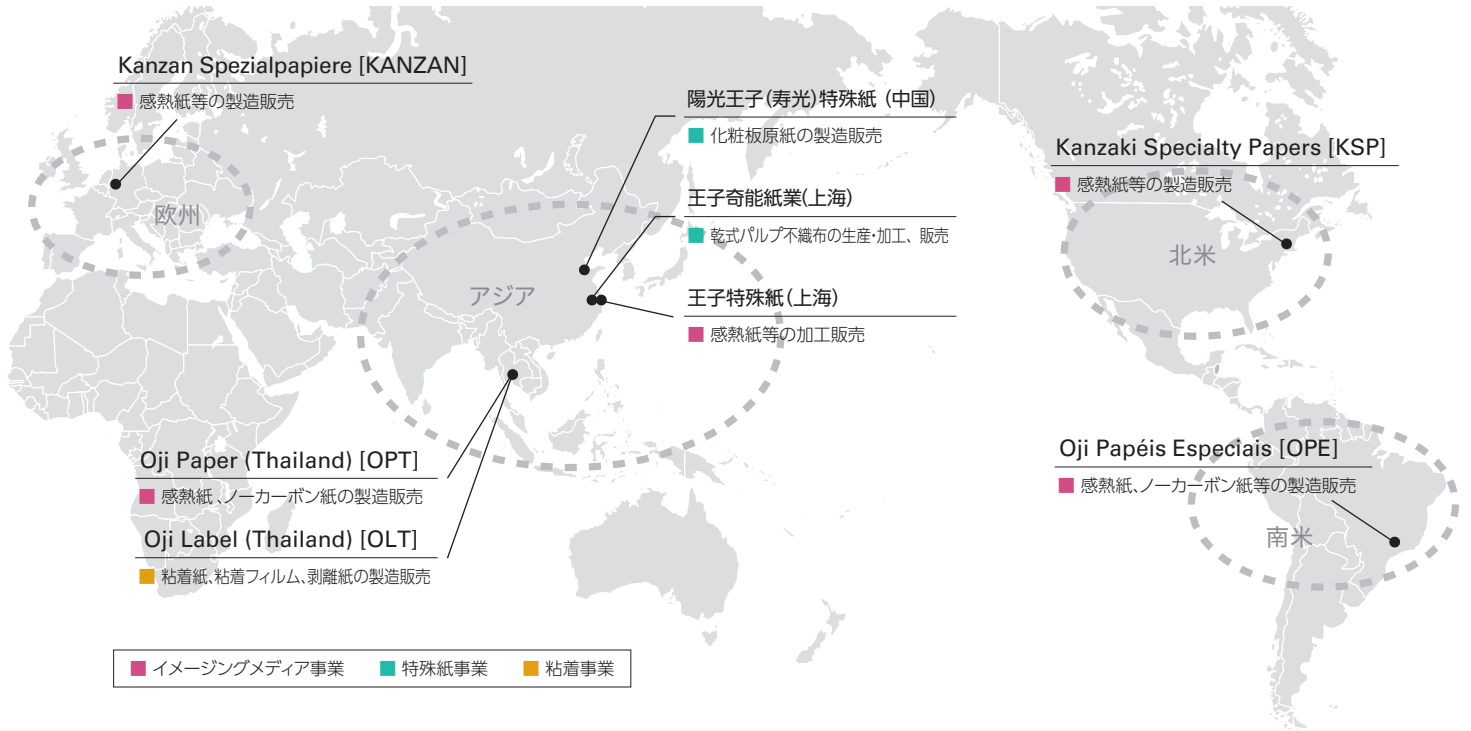
「ナノバックリング(NB)」技術による省エネの実現

王子エフテックスでは、周期波状構造の形成技術「ナノバックリング技術」を用いた光拡散制御シートを開発。独自の表面微細構造成形技術により、凹凸のピッチ・高さで、透過光の拡散性、異方性などを制御することが可能になりました。加えて、一般的な拡散部材に比べ透過率が高いため、照明照度やディスプレイ輝度の低下が少なく、省エネが期待できます。その用途は、複写機からトンネル・街灯照明に至るまで多岐に渡っています。



照明では不要な方向にまで光が照射されず省エネに

海外事業のさらなる拡大

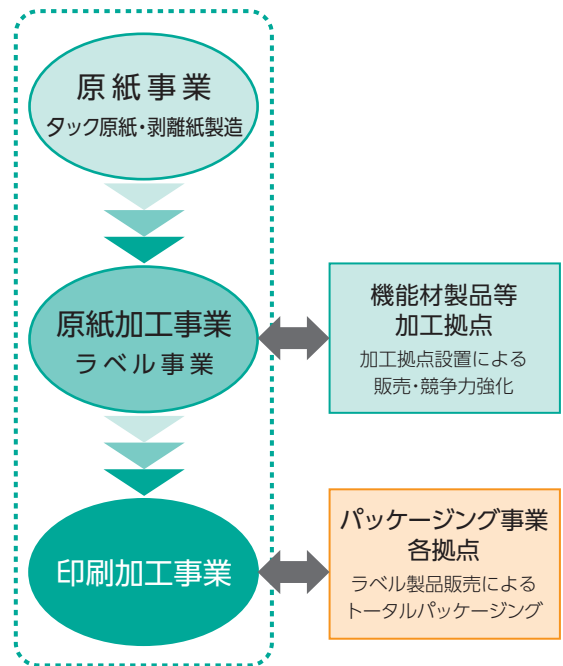


東南アジアにおける情報用紙・ラベル事業の今後の展開

東南アジア地域の情報用紙・ラベル事業は、川上・川中である原紙・ラベル事業に加えて、今後はこれまで手薄であった川下の印刷・加工にまで事業領域を拓げることにより、エンドユーザーのニーズに基づいた新規事業開拓や新製品開発を強化します。また、すでに東南アジアに広く展開するパッケージング事業と連携して、段ボール・紙器・ラベル等を一括して提供する「トータルパッケージング」のサービスを目指していきます。



OLT LM2 (2号コーター)



VOICE



Oji Papéis Especiais
 President & CEO
 Julio Piatto

業績好調、さらなる顧客満足度向上へ

OPEは、中南米における情報用紙の拠点として、2011年9月に王子グループに入りました。以来、日本・北米・欧州・アジアのグループ各拠点との基盤技術の情報共有化が進み、ブラジル経済の成長とともに順調に業績を伸ばしており、2014年は増産投資も実施しました。今後も中南米各地域の経済状況に対応し、的確に顧客ニーズを把握して顧客満足度向上を図っていきます。

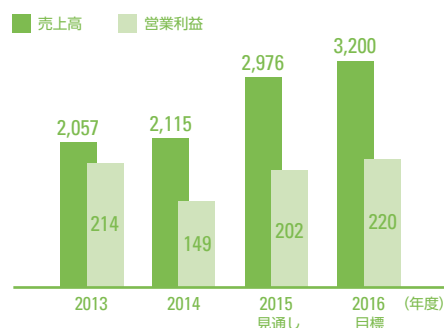
資源環境ビジネス

「もはや製紙企業ではない」として加速的に事業構造転換を進める王子グループの中で、その「牽引役」であるとの自負をもって、国内外の資源環境ビジネスの拡大および収益化に積極的に取り組んでいます。

資源環境ビジネスカンパニー プレジデント
鎌田 和彦



売上高構成比



実績と見通し

2014 年度は売上高 2,115 億円 (対前年 +58 億円)、営業利益 149 億円 (対前年 ▲65 億円) でした。広葉樹パルプの価格下落により、全体で減益となりました。

2015 年度は売上高 2,976 億円 (対前年 +861 億円)、営業利益 202 億円 (対前年 +53 億円) を計画しています。王子グループでの再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT 制度) 導入は 2 年目に入り、リフレッシュ工事が完了した水力発電所の稼働、バイオマスボイラの本格稼働が増益に寄与する見込みです。また、溶解パルプ (DP) の増産、増販も見込んでいます。

事業環境

パルプ事業では、新興国の経済拡大による需要の増加が見込まれています。一方でパルプ市況の軟化や生産国の人件費上昇が想定されます。

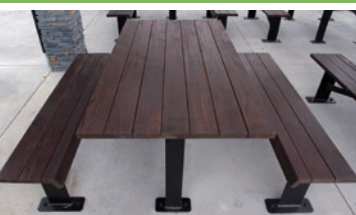
木材加工事業においては、成長が続く東南アジアを中心に事業拡大を進めています。国内では森林資源の環境価値の向上、国内材自給率向上の動きがあります。

エネルギー事業では、東日本大震災以降、多様な電源の有効利用が必要とされ、新たな電力市場の拡大が期待されています。

国内外の資源、インフラ、ノウハウを最大限に活用して既存・新規ビジネスおよび海外事業展開を加速すると同時に商事機能を引き続き強化していきます。

主な事業内容

木材・植林事業
パルプ事業
エネルギー事業
新規事業



事業戦略

- 海外における、自社資源を使った生産から販売までの一貫ビジネスの遂行、新興国の経済拡大による需要の増加の取り込み
 - ➡ 強みである品揃え豊富なパルプと高付加価値パルプ製品の企画・事業化、世界規模の一大パルプサプライヤーへ
 - ➡ 植林資源を活用し、東南アジアを中心に高付加価値品を含め木材加工事業へ進出、販売体制を強化
 - ➡ 同時に、生産拠点としてコスト競争力を追求
- 国内におけるエネルギー事業、アグリ事業の推進

エネルギー事業

・発電事業の推進

2015年度は宮崎県日南市と北海道江別市の2カ所でバイオマス発電所が営業運転を開始します。また、既存水力発電のリフレッシュ工事をはじめ、今後も、再生可能エネルギーを中心にさらなる発電事業の推進を検討します。

・電力小売事業の推進

2015年4月に王子・伊藤忠エネクス電力販売による電力小売事業を開始しました。新設発電設備の他、当社グループ工場の自家発電余剰電力を積極的に活用し、将来的には30億kWh/年(一般家庭80万世帯相当)の電力販売を目指します。



バイオマス発電所
(王子グリーンエナジー日南/宮崎県日南市)

溶解パルプ(DP)

2014年5月に一般レーヨン用途向けとして王子製紙米子工場で生産を開始した溶解パルプ(DP)ですが、中国輸出向けを中心に、安定生産・販売の軌道に乗り、現在はフル生産となっています。今後は、一般レーヨン用途だけでなく、需要の伸びが期待できる機能性レーヨン向けや特殊用途品(食品添加剤・医薬品材料等)への品質開発を継続し、早期の高付加価値品販売を目指していきます。



溶解パルプ(DP)

社会的価値の創造

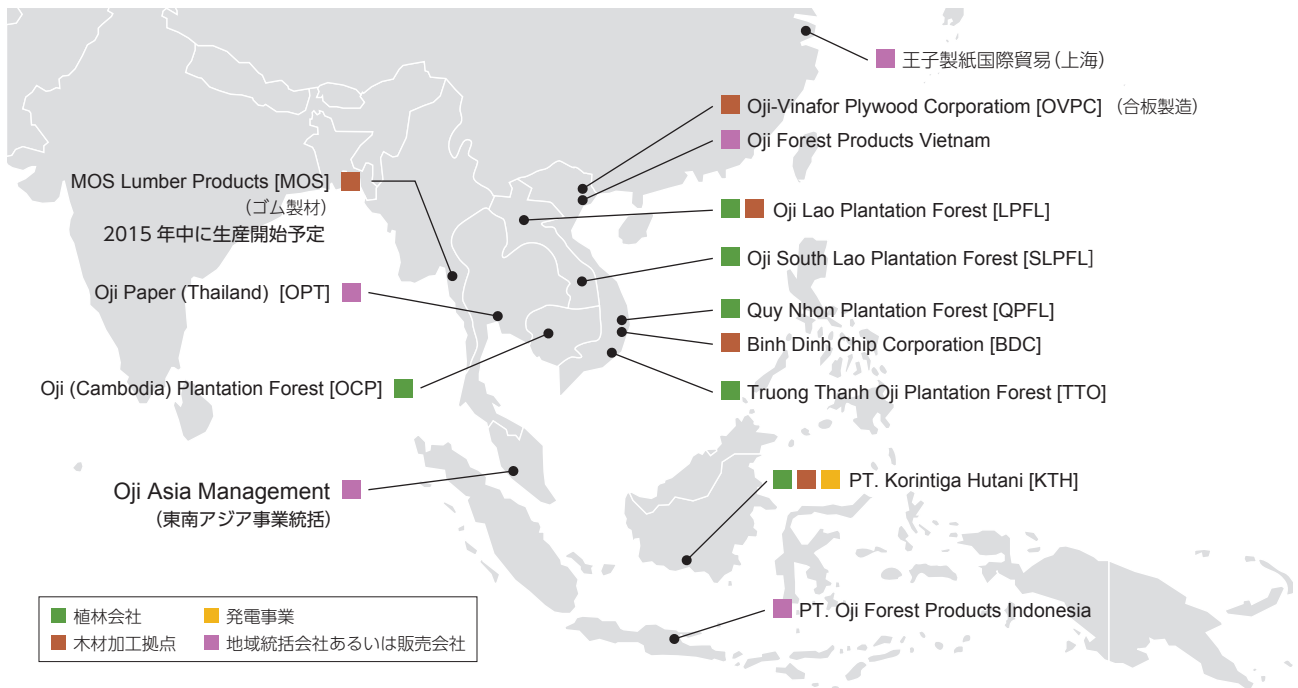
種子島の丸太輸出ビジネスと地域振興

王子木材緑化では2013年12月から鹿児島県の協力のもと種子島から志布志港、串木野港へ船で輸送された丸太を港で買い取り、他の地域で伐採した丸太と合わせて輸出する取組みを開始しました。従来、島外向けに販売しようとする、港湾荷役に加え製材・チップ工場までの輸送費が高みコストが合わなかったのが、当社が港で買い取ることで島内の林業関係者に利益を還元できるビジネスモデルを築きました。



積み込まれた丸太

海外事業のさらなる拡大



インドネシアでの木材加工事業展開

インドネシアKTHは、60,000haを超えるユーカリ・アカシア植林地を有していますが、その豊富な植林資源を活用し総合林産事業の展開を図っています。2013年に開始したチップ事業を皮切りに2014年には製材工場を新設し、併せてバイオマス発電事業を開始しました。15年にはペレット※1工場も稼働し、さらなる事業拡大を進めていきます。

市販パルプ取扱量の拡大

ニュージーランドCHHPPの買収により、当グループの市販パルプ量は240万トンと、世界有数のパルプサプライヤーとなりました。CHHPPのNBKP、CENIBRA (ブラジル)・江蘇王子製紙(中国)のLBKP、PANPAC (ニュージーランド)のBC-TMP※2、王子製紙(日本)の溶解パルプなど、豊富なラインナップを備え、王子製紙国際貿易(上海)などを通じて製品提供を進めていきます。

VOICE



Carter Holt
Harvey Pulp &
Paper
CEO
Jon Ryder

将来に向け、王子グループとともに成長

幅広い事業分野を持つ王子グループの一員となったことをうれしく思います。王子は、強力なリーダーシップ、パルプ・製紙・パッケージング事業への深い知見、そして優れた技術を背景に、我々に対して、成長に不可欠な将来ビジョンを明確に示してくれています。

新たに王子グループに加わったメンバーとして、まず既存事業での安定した成果を挙げ、さらに将来に向かってグループとともに成長していくための投資に取り組みます。王子グループ各社、とりわけ同じニュージーランドに拠点を持つ、PANPACとの協力関係を強化していきます。

VOICE



Pan Pac Forest
Products
President
Doug Ducker

パルプ・木材事業の拡大と日本とニュージーランドのつながり

PANPACは42年間、王子グループの一員として業務を拡大し、ニュージーランド大手の総合林産会社になりました。近年はパルプ製造設備を改造し、BC-TMP (機械漂白パルプ) の生産を開始、また製材工場の増産とともに環境に優しいTMT※3の開発をしました。さらに、昨年取得した南島オタゴ地区Milburnの製材工場での生産を開始しました。数年かけて増産を進めます。私たちは日本とニュージーランドのつながりを誇りに思い、王子グループの成功に貢献する気概で、昨年買収したCHHPPとのシナジー発現に努めます。

※1 ペレット：おが粉やかんごなど製材副産物を圧縮成型した小粒の固形燃料のこと。木質ペレット

※2 BC-TMP (Bleached Chemi-thermo-mechanical Pulp)：漂白機械パルプ

※3 TMT (Thermally Modified Timber)：製材用キルンで一旦乾燥した製材品を、さらに専用キルンを使用して高温(約220℃)で処理し、薬剤無しで耐腐朽性、寸法安定性を高めた木材加工品

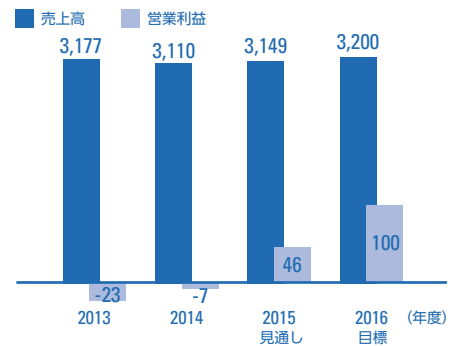
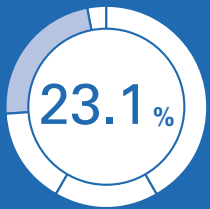
印刷情報メディア事業

国内需要構造の急激な変化およびアジア市場との一体化に対応し、
需要の変化に即した事業構造の改革とキャッシュフローの
最大化をさらに進めていきます。

印刷情報メディアカンパニー プレジデント
青山 秀彦



売上高構成比



主な事業内容

新聞用紙事業
印刷・情報用紙事業

実績と見通し

2014年度の売上高は3,110億円(対前年▲67億円)、営業利益は▲7億円(対前年+16億円)となりました。

売上高については、新聞用紙・印刷情報用紙ともに需要の緩やかな減少に加え、消費税の影響により、減収となりました。営業利益については、円安進行により原燃料の価格が高騰しましたが、徹底したコストダウンに努め、増益となりました。

2015年度の見通しでは、売上高3,149億円(対前年+39億円)、営業利益は46億円(対前年+53億円)を計画しています。需要の減少を見込むものの、2014年度末からの印刷情報用紙における価格修正効果やキャストコート紙の生産工場集約、江蘇王子製紙南通工場の紙パルプ一貫生産効果が通年寄与することにより、増益を見込んでいます。

事業環境

新聞用紙、印刷情報用紙の国内市場は、ICTの進展や少子高齢化といった需要構造の変化により緩やかな減少が続くことが予想されます。また、近年では国内市場とアジア市場の一体化が進み、国内市場においても輸入紙が一定規模のシェアを確立しています。

こうした状況下、印刷情報メディアカンパニーでは国際的な競争力の強化を図るため、最適生産体制の構築、コストダウン施策による事業基盤の強化など、様々な対策に取り組み、喫緊の課題を解消していく必要があります。

また、縮小する国内市場のなかで、お客様が求める様々なニーズにお応えするため、より良い製品の提供、品質改善の努力を日々継続することが求められています。

事業戦略

- コストダウン施策による事業基盤の強化
- 江蘇王子製紙クラフトパルプ(KP)製造設備稼働によるコストダウン効果の早期発現
- 市場の変化に即した最適な生産体制の構築推進

最適な生産体制の構築とコストダウンの推進

印刷情報用紙事業においては、2008～2012年度にかけて14台の抄紙機を停止し、さらに1台の品種転換を実施するなど最適生産体制の構築を逐次進めてきました。2015年度には、キャストコート紙の生産工場集約を実施します。

また、製造部門では安定操業の維持、各種省エネを推し進め、営業部門では効率的な輸送を追求するなど、原材料の調達から生産、仕上、出荷に至るまで、全ての工程において、従来の考え方に捉われない様々なコストダウンに取り組み、さらなる事業基盤の強化を図っていきます。



PPC用紙でリームラベルをなくしたラベルレス包装、箱の開封が簡単にできる分割開封箱商品を開発(特許出願中)

VOICE



江蘇王子製紙
パルプ部部长
謝 東良

KP年間47万トンの紙・パルプ一貫工場稼働開始。 若いパワーと団結力で目指すは操業トラブル「ゼロ」!

昨年6月のKP製造設備試運転開始から1年が経過しました。今日まで多くの事を経験し、日本人操業指導員だけではなく王子グループ各社からの指導、支援のおかげで、紙・パルプ一貫工場としての役割を果たすまでになりました。

操業としてはまだまだ未熟ではありますが、パルプ部総勢130名、平均年齢28歳と若いパワーと団結力を活かし、操業トラブル「ゼロ」を目指して、王子グループの収益向上に貢献できるよう日々努力していきます。

「路漫漫其修远兮，吾将上下而求索
(遥々果てない道を上り下って我が道を究めよう)」

社会的価値の創造

王子製紙における地域貢献活動

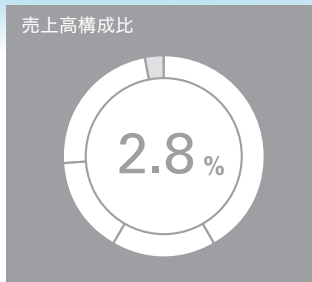
王子製紙の各工場では、地域住民・企業・行政がパートナーシップを組み、地域環境の改善に取り組むグラウンドワークの活動を積極的に行っています。

米子工場では、毎年6月に「環境問題を考える企業懇話会」と「ちいさな親切運動(山陰本部)」が開催する皆生海岸美化清掃活動に参加しています。7月には海開きを迎え、全日本皆生トライアスロン大会の会場としても多くの方が海岸を利用します。今後も皆生海岸を美しく保てるよう、米子市内の他企業とともに、清掃活動に参加していきます。



皆生海岸清掃開会式

その他事業



各事業会社が独自の技術やサービスを追求しながら様々なサービスを提供し、グループの総合力を向上させています。

主な事業内容

- エンジニアリング事業(王子エンジニアリング)
- 輸送サービス(王子物流)
- 紙・パルプ・包装資材の販売(旭洋紙パルプ)
- 住宅開発事業・賃貸事業(王子不動産)
- ホテル事業・機内食事業(ホテルニュー王子)

営業力、提案力を生かして商事機能強化を推進 旭洋紙パルプ

紙・パルプ・合成樹脂の原料と製品、および包装資材・薬品・機械器具の売買と輸出入業務を行う専門商社で、王子グループの商事機能を担っています。

王子グループでは、新規事業分野の迅速な立ち上げをサポートし事業構造転換を加速するとともに、グループ横断的な営業情報の共有化を図るため、商事機能の強化に取り組んでいます。旭洋紙パルプは、お客様からの豊富な情報を元に営業力、提案力を発揮し、その中心となっています。

持続的な成長を続けている需要家に向け、グループの紙加工品・化成品・フィルムといった関連商材のワンストップサービス提供を目指すとともに、お客様の要望をいち早く把握し、イノベーション推進本部等と連携して新たな商品を開発し、新規事業の創出につなげていくことにも取り組んでいます。



ギンポーパック(子会社)製造の耐熱性、断熱性に優れた高倍率発泡PP容器



カフェチェーン等で使用される透明度に優れたPETカップ

排水処理や再生可能エネルギー関連事業に注力 王子エンジニアリング

設備の基本設計から資材調達・建設・試運転にいたるまで、エンジニアリングサービス全般を提供しています。紙・パルプ設備、動力・環境関連設備の建設・操業により蓄積した技術とノウハウを生かして、川上から川下までの総合エンジニアリング事業を展開しており、近年は排水処理や再生可能エネルギー関連事業に注力しています。



企画から保守まで一貫して行うエンジニアリングサービス

豊富な物流資源、輸送手段、倉庫をフル活用 王子物流

王子グループの工場や消費地倉庫から出荷される大量の紙製品の輸送をベースとして、豊富な物流資源、輸送手段、倉庫をフル活用して、全国ネットでお客様のニーズに応えています。また、トラックの排ガスによる環境汚染対策として、鉄道・船舶へのモーダルシフトも推進しています。



海上輸送(RORO船)

環境経営の推進

王子グループは、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を展開し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。そのため一層の環境改善に取り組むとともに、森のリサイクル、紙のリサイクル、地球温暖化対策などを積極的に推進する。

(王子グループ環境憲章 基本理念)

制定：1997年1月 改訂：2006年6月

従来環境行動目標(達成年度2015年度) <small>制定：2011年</small>	2014年度の実績
<p>森のリサイクル推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外での植林地の面積を30万ヘクタールにするとともに、全植林地で森林認証の取得を推進する。 国内社有林で間伐などによる保安全管理を確実に実施する。 国内外で所有する森林を有効に活用し、総合林産業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外植林地面積：28万ヘクタール 海外自社植林地の森林認証(FSC[®]※、PEFC)取得率：68% <small>※ライセンスコード SPFL:FSC-C008418 PANPAC:FSC-C017103 APFL:FSC-C023801 CENIBRA:FSC-C008495 QPFL:FSC-C016623</small> 国内社有林の森林認証(SGEC)取得率：100%(分収林除く) アジア、オセアニア地域を中心に製材・木材加工事業を増強しています。
<p>紙のリサイクル推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源としての古紙の利用を推進する。古紙利用率64%を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内古紙利用率：64.3%
<p>地球温暖化対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 1990年度比、温室効果ガス排出量を15%削減、エネルギー起源二酸化炭素排出量を35%削減することを目指す。 森林の管理による二酸化炭素吸収量(カーボン・クレジットなど)の拡大を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内温室効果ガス排出量：6,002千CO₂換算トン/年 削減率：22% 国内エネルギー起源二酸化炭素排出量：4,270千トン/年 削減率：41%
<p>環境改善対策・環境管理体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得および維持運用を通じて、自主的な環境管理体制の構築を推進する。(EMSの認証取得150事業場を目標とする) 	<ul style="list-style-type: none"> EMS認証取得事業場：国内136事業場 小規模事業場において、王子グループ独自の認証(O-EMS)の取得を推進しています。
<p>環境負荷の小さい生産技術と製品の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 製品の安全性について、法令および各種自主基準に対する適切な管理を推進する。 森林認証を付与した製品の供給体制の構築を推進する。 二酸化炭素削減に貢献する新製品の開発を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内FSC[®]認証製品販売量：231千トン 王子製紙(ライセンスコード：FSC-C014119)など
<p>廃棄物の低減と有効利用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分の総量を50千トン(有姿)/年以下とする。(対象会社：王子製紙、王子マテリア、王子エフテックス、王子ネピア、王子イメージングメディア) 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分量：43千トン(有姿)/年
<p>環境対策技術の海外移転推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該国の環境基準を遵守するとともに、国内で培った環境管理技術を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外事業場の環境監査を行い、法令遵守を徹底しています。 環境ハザードマップなどの環境管理手法を海外へ展開しています。
<p>ステークホルダーとの信頼関係の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示会や発行物などを通じてステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。 地域社会に根ざした社会貢献活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「エコプロダクツ2014」などの展示会に出展し、「王子グループレポート2014」を発行しました。 海外においてインフラ整備(道路、井戸、トイレなど)を行っています。

環境関連の実績データについては、国内は4月～3月、海外は1月～12月を各年度の集計範囲としています。

2020 年度 環境行動目標

継続的に取り組んできた『森・紙のリサイクル』『責任ある原材料調達』『持続可能な森林経営』に、あらゆるプロセスにおいて環境負荷ゼロを目指す『ゼロ・エミッション』を加え、2020 年度までの達成を目指す環境行動目標に取り組んでいきます。

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦

環境意識改革をさらに進め、技術力・操業力・企画力を結集し、あらゆるプロセスにおいて環境負荷ゼロを目指す。

1. ゼロ・エミッション

環境事故ゼロ	・環境事故件数をゼロとする。
製造物責任事故ゼロ	・製造物責任事故件数をゼロとする。
廃棄物の有効利用の推進	・廃棄物の発生量を削減するとともに、有効利用を推進する。 【国内】有効利用率を99%以上とする。 } グループ全体 98% 以上 【海外】有効利用率を95%以上とする。 } 【国内外を含めた新たな目標】 【総量削減 ⇒ 生産量の影響を受けない有効利用率向上】 【国内のみ目標 ⇒ 海外も含めた目標】
生態系に配慮した排水・排気の管理	・環境規制の遵守、環境負荷物質の削減に努めるとともに、生態系に配慮した排水・排気の管理を行う。 【排水】水生生物を利用して生態系に配慮した排水管理を行う。 【排気】SOx、NOxなどに加え、生体への影響が懸念される水銀も対象とした排気管理を行う。
温室効果ガス(GHG)の削減	・省エネルギーや燃料転換を推進し、GHG 排出原単位を削減する。 GHG 排出原単位を2013 年度比で10%以上削減する。 【総量削減 ⇒ 生産量の影響を受けない原単位削減】 【国内のみ目標 ⇒ 海外も含めた目標】

2. 森・紙のリサイクル

森のリサイクル	・森林認証の取得率を100%とする。
紙のリサイクル	・原料としての古紙回収を促進し、さらなる古紙利用の拡大を図る。

責任ある原材料調達

王子グループ・パートナーシップ調達方針に基づき、安全性・法令遵守を確認して製造する。

木材原料・パルプ

- ・第三者機関の監査を通じて、法令遵守や環境・社会へ配慮した調達をする。

原材料・薬品

- ・安全性に関する法令を遵守するとともに、業界の自主基準にも適切に対応する。

持続可能な森林経営

持続可能な森林経営を推進し、森林機能の保全と森林資源の持続的な活用を図る。

森林認証制度を利用した持続可能な森林経営の推進

- ・生物多様性保全等の森林の多面的機能を保全する。

木材事業の積極的推進

- ・国内の林業復活と森林の再生に貢献する。

環境配慮型製品の拡充

- ・森林認証製品の拡充を図る。

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦 ～ゼロ・エミッション～

環境事故ゼロに向けた取組み

グループ一体となって環境リスクの抽出・低減に取り組み、環境事故の未然防止、再発防止を図っています。

	環境事故*件数実績	
	国内	海外
2014年度	5件	0件
2013年度	13件	0件

※環境規制値の超過を環境事故と定義しています。

環境マネジメントシステム(EMS)

事業場・事業会社が自ら環境リスクを低減するため、EMSの導入を進めています。ISO14001をはじめとする第三者認証のほか、王子グループ独自のEMS「O-EMS」も活用しています。

環境リスク低減の取組み

事業場は、潜在的な環境リスクを抽出する環境ハザードマップの作成、グループ共通のチェックリストを用いた内部監査により、環境リスクを低減しています。

さらに、事業場を集中的に指導する「環境管理指導会社制度」、環境リスク低減に取り組む「環境プロジェクト」を通じ、環境事故の防止を図っています。

環境監査

事業場の環境リスクを様々な視点から評価し、法令遵守および環境リスク低減の取組みを確認するため、環境監査を実施しています。2014年度は国内212、海外39の事業場を監査しました。特に海外事業場に対しては、現地の法令に精通した第三者機関による外部監査を継続的に実施し、法令遵守を徹底しています。

VOICE

環境プロジェクトを終えて

北陸森紙業
品質管理課
課長 中嶋 哲則

森紙業グループは、環境経営部による支援のもと、環境プロジェクトの第1号として取り組みました。プロジェクト開始前までは事業場の環境管理や教育を十分に行ってきたと考えていましたが、現状把握や環境リスクの抽出、教育が不十分だったことがわかりました。環境リスクの調査や手順書の作成など苦労もありましたが、全員参加で取り組んだ結果、環境に対する意識が向上し、事業場間の連携が強化されました。



製造物責任事故ゼロ継続に向けた取組み

製品安全に関する法令および社内ルールの遵守を徹底し、お客様に安心してお使いいただける安全な製品を提供しています。

	製造物責任事故実績	
	国内	海外
2014年度	0件	0件
2013年度	0件	0件

製品安全マネジメントシステム

製品安全に関する王子グループ共通のルールを定め、使用薬品や製品を管理しています。食品・化粧品・食品包材・医療用品を製造する事業場の一部では、事業に応じた製品安全マネジメントシステムの第三者認証を取得し、お客様からの信頼性向上を図っています。

製品安全リスク低減の取組み

製品安全の専門部会を通じた情報共有や外部コンサルタントによる指導、事業会社を集中的に指導する「製品安全指導会社制度」により、法令および社内ルールの遵守を徹底しています。また、使用薬品等の有害性情報を定期的に入手するとともに、製造委託先・仕入先の管理状況を監査して改善を求め、サプライチェーンを通じた製品安全リスクの低減を図っています。

製品安全監査

事業場において法令および社内ルールが遵守されていることを確認するため、製品安全監査を実施しています。2014年度は国内209、海外44の事業場を監査しました。特に食品包材などを製造する海外の7事業場に対しては、環境監査と同様に第三者機関による外部監査を実施し、法令遵守や衛生管理、薬品管理を徹底しています。

VOICE

第三者機関による外部監査を受けて

王子製袋(青島)
品質保証担当
尤克雪

王子製袋(青島)では、小麦粉など食品向け包装袋を製造・販売しており、第三者機関と環境経営部による製品安全監査を受けました。関連法令の遵守状況やお客様からの要求事項、衛生管理および薬品管理の状況などについて確認され、法令遵守および製品安全を徹底する上で必要な事項を再認識することができました。今後も王子グループの一員として、グループの方針に基づいた事業活動に努めます。



廃棄物の有効利用の推進

廃棄物の発生抑制と有効利用に取り組み、資源をムダなく、大切に利用する循環型社会の実現に向けて取り組んでいます。

廃棄物の有効利用率*の実績		
	国内	海外
2014年度	97.0%	79.9%
2013年度	96.4%	87.9%

*有効利用率 [%] = (発生量 [t] - 埋立量 [t]) ÷ 発生量 [t] × 100

廃棄物の発生抑制

紙は、パルプ(木材繊維)をワイヤー(抄き網)の上で脱水して製造されますが、一部のパルプはワイヤーをすり抜けます。そのパルプを原料として再利用することで、製紙スラッジの発生を抑制しています。

また、段ボール・紙加工工場では、加工時の切れ端や生産ロスによる紙ごみの発生を生産工程の見直しや操業の工夫により抑制しています。

廃棄物の有効利用

廃棄物には、紙の製造段階で発生する製紙スラッジ、加工工程で発生する端材、燃料燃焼時に発生する焼却灰などがあります。これらの廃棄物は、無害化など適切な処理を行い、有効利用しています。国内では主に焼却灰をセメントや路盤材の原料として利用しています。海外では製紙スラッジの肥料化などを行っています。今後、有効利用のさらなる拡大に努めます。

● 現在行っている廃棄物の有効利用

廃棄物	有効利用方法
製紙スラッジ	紙の原料、肥料、燃料
プラスチック	再生ペレット
再生できない紙ごみやプラスチック	RPF (Refuse Paper & Plastic Fuel: 廃棄物を原料とした固形燃料)
焼却灰	土木用途(セメント、路盤材)や融雪剤

ZOOM

プラスチック端材の再生

ギンポーパック守谷工場では、プラスチックシートを成形加工して食品容器を製造しています。成形・型抜き後に発生するポリスチレンの端材は、事業場内で原料ペレットに再生しています。再生ペレットはおもちゃやハンガーなどの原料に利用されています。



生態系に配慮した排水・排気の管理

排水・排気に関する環境規制を遵守し、環境負荷物質の継続的な削減に努め、生態系に配慮した排水・排気の管理を行います。

排水の管理

生産工程からの排水は、微生物を利用した生物処理や凝集剤を利用した沈殿処理を行い、浄化した後に事業場外へ排出しています。今後はBODやCODなどに加え、魚類など水生生物に対する影響評価を取り入れた排水管理を進めていきます。

排気の管理

事業場で使用する電力や蒸気をつくるボイラーの排気は、脱硫装置や除塵装置により浄化しています。今後はSOxやNOxなどに加え、生体への影響が懸念される水銀*についても管理を進めていきます。

*水銀による汚染や健康被害が国際的な問題となっており、法規制を含めた対策が検討されています。

温室効果ガス(GHG)の削減

省エネルギーおよび再生可能エネルギーの利用拡大により、温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出の実績		
	国内	海外
2014年度 排出量 [千CO ₂ 換算t]	6,002	1,648 * ²
原単位* ¹ [CO ₂ 換算t/t]	0.609	0.333 * ²
2013年度 排出量 [千CO ₂ 換算t]	6,180	1,027
原単位* ¹ [CO ₂ 換算t/t]	0.606	0.287

*¹ 原単位 [CO₂換算t/t] = 排出量 [CO₂換算t] ÷ 生産量 [t]

*² CHHPPの買収、江蘇王子製紙の生産量増加により、海外の排出量、原単位が増加

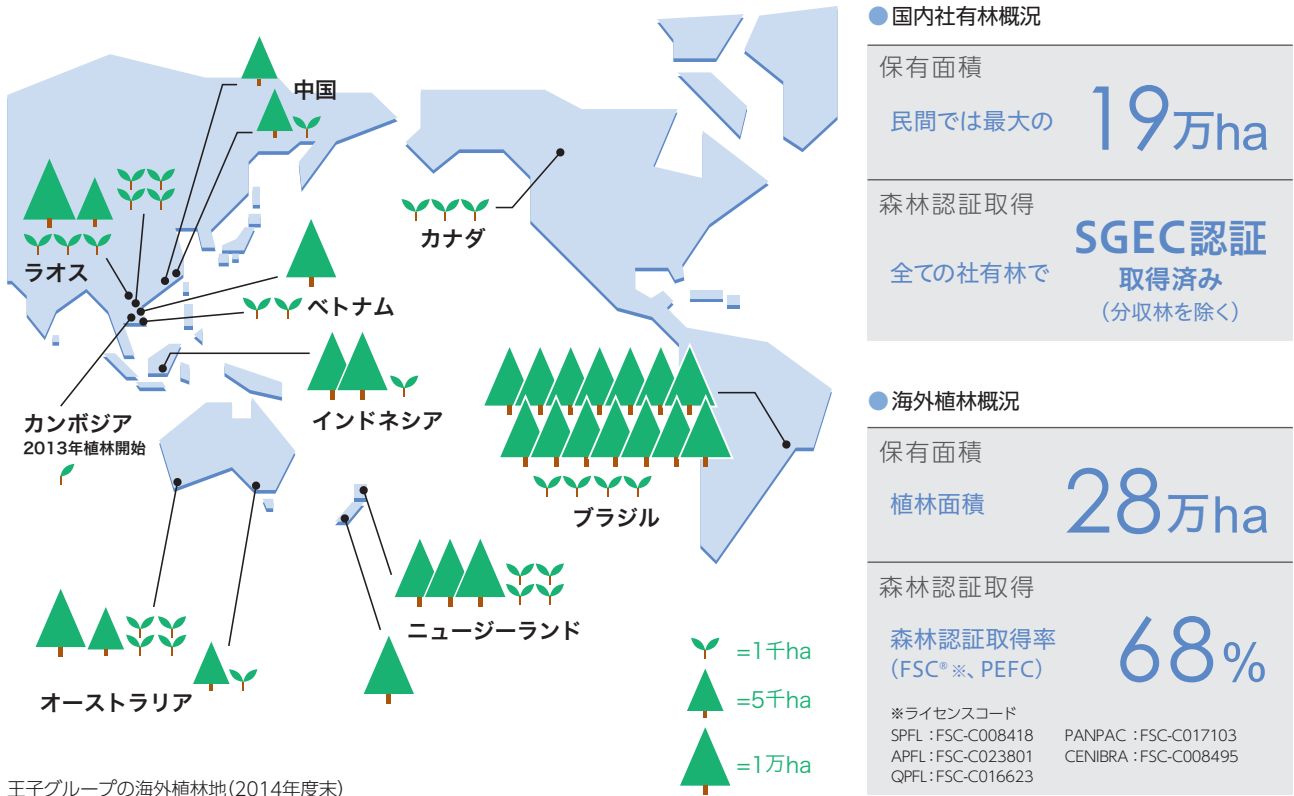
省エネルギーについては、エネルギー効率の高い機器への更新や排熱回収のほか、事業場内の省エネパトロールを通じた地道な改善、物流の効率化や燃費向上、オフィスの空調・照明管理などに取り組んでいます。海外事業場においても、生産効率の改善や照明のLED化などを通して効率的なエネルギー利用に努めています。

再生可能エネルギーの利用拡大については、木質バイオマス燃料とするボイラーの建設や水力発電設備の能力増強を進めています。

環境データのより詳しい情報についてはホームページをご覧ください。

<http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/index.html>

環境負荷ゼロに向け、限りなく挑戦 ～森・紙のリサイクル推進～



王子グループの海外植林地(2014年度末)

森のリサイクル

王子グループは、「木を使うものは木を植える義務がある」という考えのもと、植林を行い育った木を伐採して原料にすることを繰り返しながら、「持続可能な森林経営」の実現に向け古くから取り組んできました。現在では国内19万ha、海外28万haに及ぶ森林を管理・保有するとともに、それらが適切に管理されていることを確認するため、第三者機関による「森林認証」の取得を推進しています。国内では分収林を除く17万haすべてでSGEC(※1)森林認証を取得、海外では19万ha(68%)でFSC®(※2)森林認証を取得しています。今後もすべての海外植林地での森林認証取得を目指しながら、森のリサイクルを推進していきます。

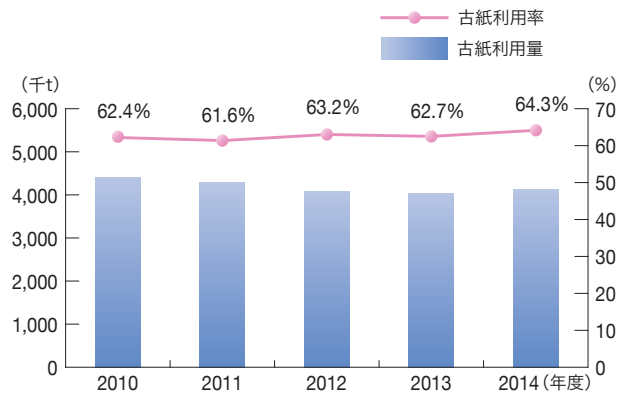
※1 SGEC : Sustainable Green Ecosystem Council (緑の循環認証会議)の略。日本の自然的社会的立地に即した、日本独自の森林認証を行う組織。

※2 FSC® : Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) の略。国際的な森林認証制度により、環境・社会・経済の観点で適切な森林管理を推進する国際組織。

紙のリサイクル (紙の回収を促進し、さらなる古紙の利用拡大)

製紙業界の目標でもある2015年度古紙利用率64%の達成を目標に掲げて紙のリサイクルに取り組み、2014年度の利用率実績は64.3%と前倒しで達成することができました。今後も古紙利用促進のため、機密書類や難処理古紙の利用、古紙品質向上のための業界への働きかけなど、多面的に取り組んでいきます。

古紙利用量・利用率の推移



アジア地域の紙リサイクルシステム発展に向けた取組み

王子グループは、経済産業省が主催するアジア諸国を対象とした紙リサイクル研修会に日本製紙連合会とともに協力したり、公益財団法人古紙再生促進センターが開催する日中古紙セミナーに参加したりしています。経済成長に伴い古紙需要が高まり、日本からも古紙を輸入しているアジア地域の古紙循環を進めることで、日本の紙リサイクルシステムの安定と持続的な発展を図っています。



タイ、ベトナム、マレーシアを対象とした紙リサイクル研修会(経済産業省主催)

責任ある原材料調達

王子グループは国連グローバル・コンパクトや「王子グループ企業行動憲章」「王子グループ環境憲章」の理念に基づいた「王子グループ・パートナーシップ調達方針」および「木材原料の調達方針」に従って原材料の安全性や合法性を確認し、環境・社会に配慮した責任ある原材料調達に努めています。

王子グループ・パートナーシップ調達方針

王子グループはサプライチェーンの取引先の皆様に下記項目の実行をお願いし、取引先の皆様とともに取り組みます。また皆様のサプライチェーンにおいても同様の配慮をされることを期待します。

王子グループ・パートナーシップ調達方針

- 1 安定供給の確保**
 1. 競争力のある価格
 2. 品質と納期の確保
- 2 法令・社会規範の遵守と公正な取引**
 1. 関連する法令と国際条約などの遵守
 2. 取引先との誠実、健全な関係の維持
- 3 環境への配慮**
 1. 環境管理体制の強化
 2. 廃棄物の低減と資源の有効活用
 3. 地球温暖化対策の推進
 4. 生物多様性の保全
 5. 環境負荷の削減
 6. 化学物質の管理
- 4 社会への配慮**
 1. 人権の擁護(児童労働の禁止、強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止)
 2. 労働者の権利保護(良好な労使関係の維持、長時間労働の防止、最低賃金の保障)
 3. 職場の安全衛生の確保
 4. 社会・地域への貢献
- 5 社会とのコミュニケーション**
 1. ステークホルダーとのコミュニケーションによる信頼関係の構築
 2. 海外の文化・慣習の尊重
 3. 適切な情報の開示と保護

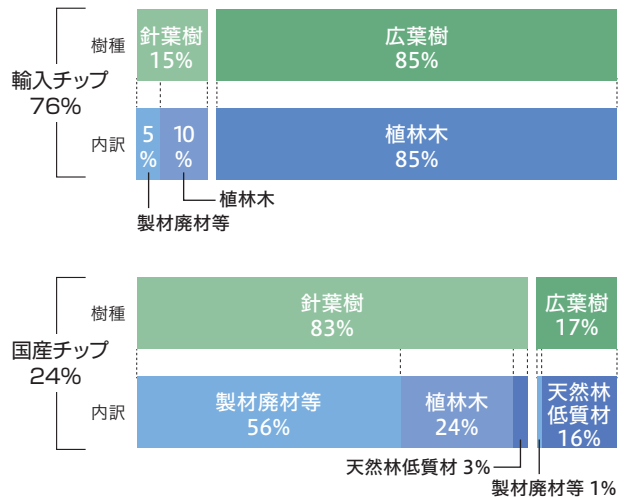
パルプ・木材原料の調達

原材料の中でも適切な利用が求められている木材原料については、「木材原料の調達方針」を定めています。調達方針に従って、パルプを含めた木材原料を調達しています。

木材原料の調達指針

- 1 森林認証材の拡大**
- 2 植林木の増量、拡大**
- 3 未利用材の有効活用**
- 4 調達における法令遵守、環境・社会への配慮等の確認**
- 5 情報公開(ウェブサイト)**
http://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/forest_recycling/view.html

●王子グループの木材チップの調達構成(2014年度)



トレーサビリティの確認

トレーサビリティレポートにより、木材原料の出所に遡り、適切に管理された森林により産出されたものであることを確認しています。

また、林地・チップ加工、船積みの現場を定期的に現地調査するとともに、行政やその他関係者に違法伐採などの問題が起きていないかなどのヒアリングも行っています。



QPFLにおけるFSC®FM認証監査の様子
(FM認証についての説明はP.43をご覧ください)

使用薬品の安全性確認

使用する薬品は、安全データシート(SDS)および法規制や有害性情報に加え、主な業界団体の自主基準に基づく調査票を用いて、使用開始前に確認することにより、使用可否が判断されます。また、使用開始後も定期的に情報更新することで、安全性を継続的に確認しています。

持続可能な森林経営 ～森林認証制度を利用した持続可能な森林経営～

王子グループは、木材資源の多種多様な活用(カスケード利用)によって資源の価値を最大限に引き出す、総合林産業を推進しています。また、第三者機関による森林認証を取得・維持することで、「社会」「環境」「経済」それぞれに適切な経営を継続できているかどうかを毎年確認しながら、「持続可能な森林経営」の達成に向けて取り組んでいます。

森林資源の多面的活用・保全

森林は、木材資源の供給元というだけでなく、多様な生物を護り、水源・土壌を保持するといった保全機能や、レクリエーションの提供や文化の醸成、地域に対する雇用の創出など、多面的な役割を担っています。

王子グループは、木材資源を最大限活用すると同時に、天然林の保護や野生動物モニタリングの実施、「王子の森・自然学校」の開催など、森林の持つ多面的な機能を発揮するための様々な取組みを国内外で行っています。



チップ事業



CENIBRA工場 (撮影 João Rabelo)

パルプ事業



PANPAC BC-TMP晒塔

木材加工事業



専用キルンで高温処理したTMT

生物多様性保全の取組み

国内での取組み

絶滅危惧種の魚類の保全：北海道、猿払山林

イトウは国内最大の淡水魚です。絶滅危惧種IB種に指定されており、北海道の十数カ所の河川にしか住んでいません。2008年より地元の保護団体、大学、地方自治体、企業とともに猿払イトウ保全協議会を立ち上げ、シンポジウムや現地研修会などを開催し、保護に取り組んでいます。猿払山林においては河川域を含む面積2,600haを保護区域として指定し、伐採活動は行っていません。



高山植物の保全：北海道、様似山林

かつてアポイ岳は高山植物が豊富な山でしたが、盗掘により貴重な植物が激減してしまいました。2005年より高山植物の復活を目指す地元NPOに社有林の一部を提供し、再生活動に協力しています。



海外での取組み

ブラジルにおける取組み

セニブラではユーカリの植林をベースとしてパルプ事業を行っていますが、一部を天然保護地区として登録し、絶滅危惧種であるムトゥン（鳥類、ホウカンチョウの仲間）の繁殖・飼育活動を行っています。



FSC 認証製品：環境配慮型製品の供給

FSC® 認証には、森林そのものが適切に管理されていることを確認する「FM 認証」と、生産された木材が加工流通過程において適切に管理されていることを確認する「COC 認証」があります。

王子グループでは、海外植林事業においてFM 認証を取得、またグループ内の生産・加工事業においてはCOC 認証を取得しています。森から加工工場まで一貫して認証を取得することにより、原木や木材チップ・製材品といった一次加工品から、パルプのような二次加工品、さらには印刷用紙やコピー用紙、ティッシュやトイレットロール、紙おしぼりといった最終製品まで、多種多様のFSC® 認証製品を供給できることが、王子グループの特徴です。



コーポレート・ガバナンスの強化

王子グループは、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーとの関係を重視して、企業活動を行ってきました。今後もリスク管理を徹底し社会的責任を果たしつつ、事業活動を広げていくため、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

ステークホルダーとの関係



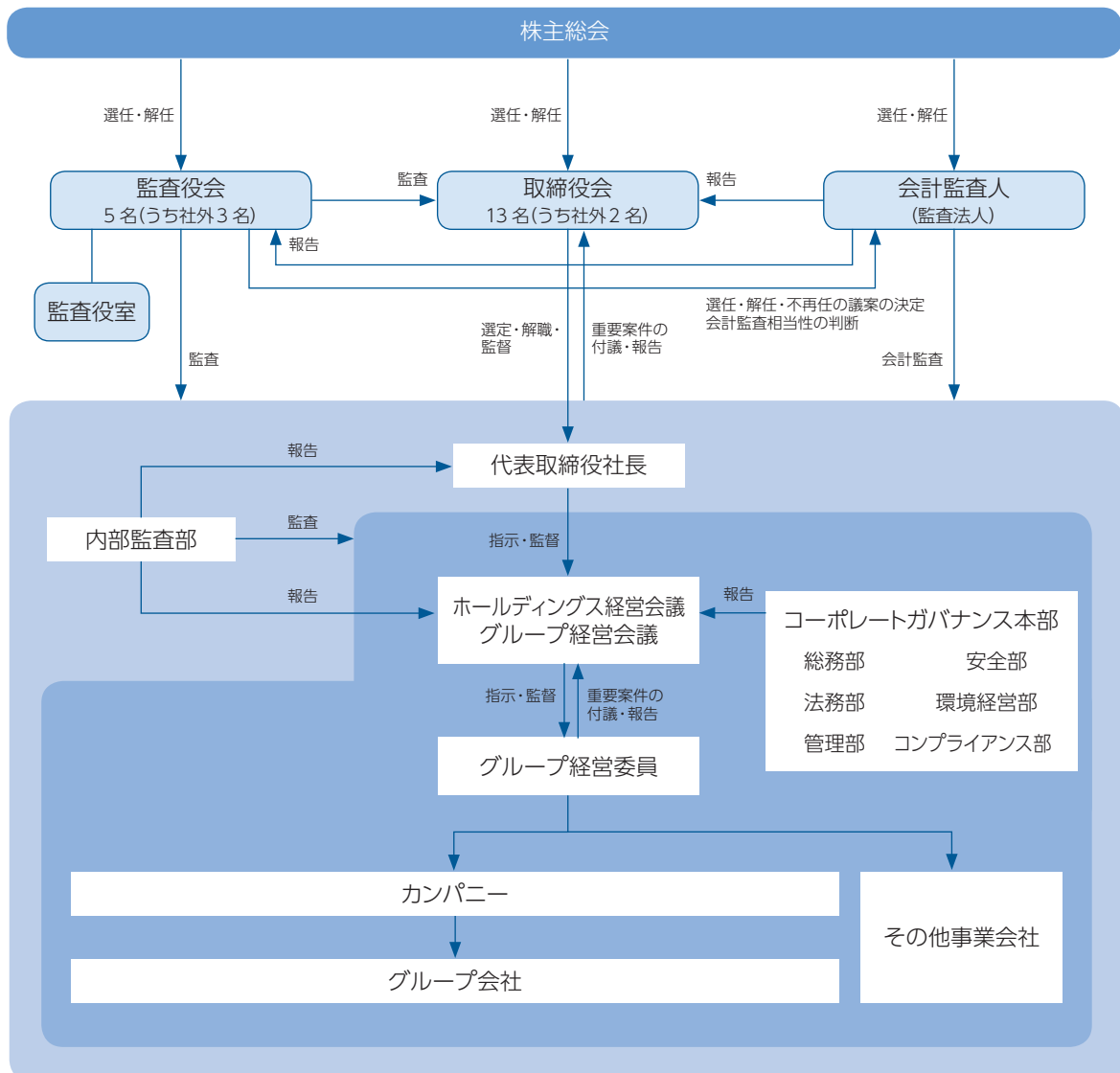
ガバナンス体制

2012年10月に純粋持株会社制に移行以後、事業運営、リスクマネジメントはカンパニーが主体となっており、その監督やグループ経営戦略の策定を王子ホールディングスが担っています。企業価値創造の礎となる、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み

1999年6月	執行役員制度の採用	取締役会における意思決定機能・監督機能の強化
2002年6月	取締役の任期を1年に短縮	取締役の経営責任の明確化
2006年6月	株式報酬型ストックオプションの導入	取締役の企業価値増大への意欲向上
2007年6月	社外取締役の選任	経営監督の実効性と意思決定の透明性の向上、経営視点の拡大
2012年10月	持株会社制移行	意思決定の迅速化（経営の効率化）、事業毎の経営責任の明確化
	コーポレートガバナンス本部の設置	グループのリスク管理体制強化
2013年1月	法務部の新設、弁護士資格保有人材の配置	法務リスクの軽減、法務各案件への対応の迅速化
2013年6月	社外監査役を増員	監査体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの概要 (2015年6月26日現在)

組織形態	純粋持株会社、監査役会設置会社	
取締役人数 (うち社外取締役)	13名(2名※2名とも独立役員)	
監査役人数 (うち社外監査役)	5名(3名※うち2名は独立役員)	
取締役の任期	1年	
取締役会の機能	経営の基本方針の決定、業務執行の監督	
監査役会の機能	経営に対する健全性・透明性の確保	
重要な会議体とその機能	ホールディングス経営会議・グループ経営会議・カンパニー経営会議 (戦略の策定、投資・人事・内部統制等に係る重要事項の審議・報告)	
執行役員制度の採用	あり	
役員報酬決定方針	株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、下記3つを支給	
	1. 役位により決定される月例報酬	
	2. 業績連動型の賞与(社内取締役が対象)	
	3. ストックオプションによる報酬(社内取締役が対象)	
役員報酬等の総額 (2014年度)	取締役	572百万円/13名
	(うち社外取締役)	(30百万円/3名)
	監査役	93百万円/6名
	(うち社外監査役)	(31百万円/4名)
会計監査人	新日本有限責任監査法人	

■社外役員の活動状況および選任理由

役職	氏名	出席状況(2014年度)		選任理由
		取締役会	監査役会	
取締役	奈良 道博	13回中11回出席	-	弁護士としての専門的見地、豊富な経験と高い見識
	寺坂 信昭	2015年6月 就任	-	資源エネルギー庁、経済産業省における行政官としての豊富な知識と幅広い知見
監査役	桂 誠	17回中17回出席	16回中16回出席	外交官としての豊富な経験と幅広い見識
	北田 幹直	13回中13回出席	12回中12回出席	長年にわたる検察官としての豊富な経験
	宮崎 裕子	-	2015年6月 就任	弁護士としての専門的見地、豊富な経験と高い見識

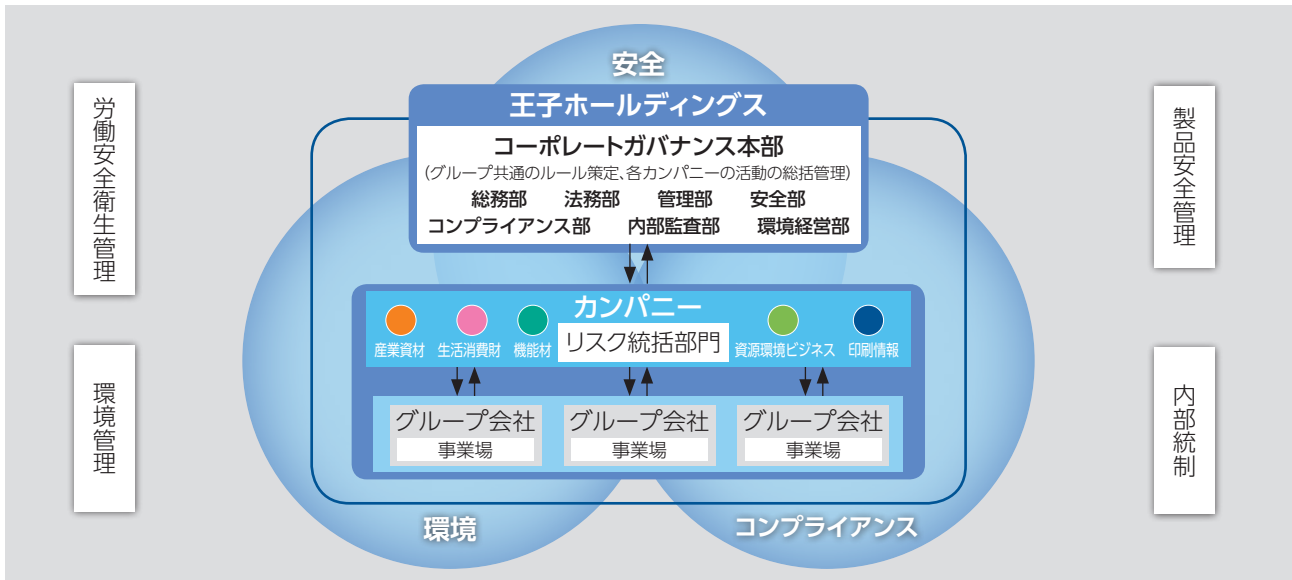
リスク管理体制

王子グループは、2003年から国連グローバル・コンパクトに参加し、人権・労働・環境・腐敗防止の原則を王子グループ企業行動憲章・行動規範に織り込んでいます。最優先・最重要課題に掲げる安全・環境・コンプライアンスを中心として、国内のリスク管理体制を強化する一方で、急速に拠点が拡大している海外でも、各国の法令や文化・慣習を尊重したリスク管理体制の構築を図っています。

「企業行動憲章」「行動規範」の詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/conduct.html>

■ リスク管理体制図



内部監査

内部監査部では、グループ企業の事業活動が、王子グループ企業行動憲章・行動規範に則って、健全かつ継続的に発展するための支援として、内部監査を行っています。

また、最近多くの企業で発生している不正・不祥事に関しては、グループ企業において、不正が行われる兆候がないか、また不正を防止する体制が整っているかについて、重要監査項目に位置づけ、監査を行っています。

2014年度は、年間計画に基づき、国内32社、海外4社を対象に実地監査を行いました。この内、会計上のリスクが高いと判断された比較的小規模な国内12社に対しては、会計業務に特化した監査を重点的に行い、リスクの低減に努めました。

海外監査では、東南アジア地域の文化や習慣に精通した現地内部監査部門とのコミュニケーションを図り、国内実地監査と同様の監査を行いました。また、すべての海外子会社を対象に会計業務のセルフチェック監査を行い、海外子会社の会計業務の実態把握に努めました。

事業継続マネジメント(BCM)の運用

王子グループでは、大規模災害(地震、風水害など)や新型インフルエンザなどの感染症の蔓延(パンデミック)などに備えた危機管理の徹底に取り組んでいます。経営に重大な

影響を与える可能性のあるリスクを認識しそれらの対応策を講じることにより、事業活動の中断を防ぎ、また、万一中断を余儀なくされた場合でも可能な限り短期間での復旧ができる体制作りを行っています。

加えて、策定した事業継続計画に基づいた訓練(※)を定期的実施し、問題点の洗い出しを行い、改善が必要な点については見直しを進めることにより、事業継続計画の浸透と危機対応体制の向上に努めています。

これらの取組みを通じて、お取引先のみならず、すべてのステークホルダーの皆様に対する信頼性の確保を実現していきます。

(※) 大規模地震対応訓練、災害対策本部設置訓練、本社機能移転訓練、主要業務移管訓練、安否確認訓練など



大規模地震対応訓練の様子

リスク管理の取組み ～コンプライアンス、人権～

コンプライアンス

すべての役職員にコンプライアンスの意識を浸透させるため、主に下記の取組みを実施しています。

- ・王子グループ企業行動憲章・行動規範ポケット版の配布
- ・各職場にコンプライアンスリーダーを設置
- ・各職場全員参加型コンプライアンス会議の開催
- ・各種コンプライアンス研修の開催
- ・コンプライアンス意識調査アンケートの実施
およびその後のアクションプラン作成
- ・コンプライアンスに関するニュース冊子の配信(国内/海外)

こうした取組みの一方で、グループの事業会社が公正取引委員会から独占禁止法違反による排除措置命令および課徴金納付命令を受けています。

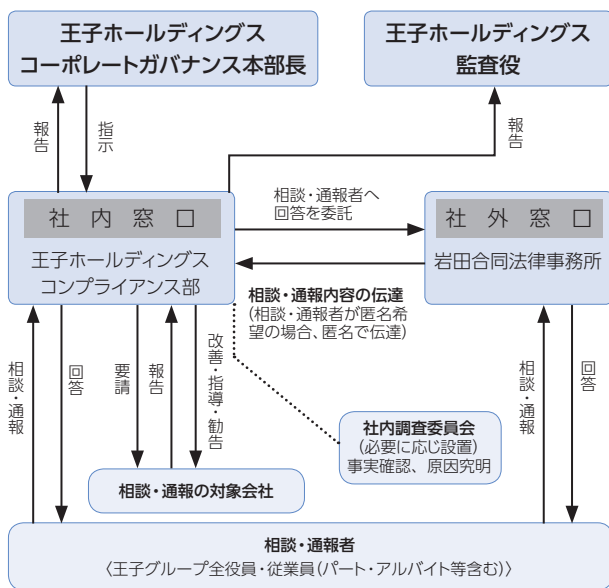
この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、独占禁止法の遵守を再徹底するために、2012年から、外部弁護士や社内弁護士等による講習会や研修を開催し、再発防止に努めています。

また、下請法に対応する研修を毎年定期的で開催し、法令遵守のための教育を推進しています。

企業倫理ヘルプライン制度

本制度は、法令違反と不正行為の未然防止、および早期発見による是正を目的とした、王子グループ全役職員対象の相談・通報制度です。王子ホールディングス内と社外(弁護士事務所)の2カ所に窓口を設置して対応しています。

■企業倫理ヘルプライン制度の仕組み



贈収賄防止規程の制定

グローバルなビジネス拡大や社会的要請の高まりをうけ、贈収賄防止の徹底に向け、2015年に「グループ贈収賄防止規程」を策定しました。社内での教育・研修等を通じた意識向上・浸透活動により、贈収賄に対する一層の防止体制強化、未然防止に取り組んでいます。

人権の尊重

王子グループは行動規範において、従業員を含めたすべてのステークホルダーの人権を尊重しながら事業活動を行うことを定めています。

【王子グループ行動規範:人権の尊重】

全ての人の基本的人権を尊重し、思想信条、国籍、出身地、宗教、性別、社会的身分、社内的地位等による不当な差別やハラスメント(嫌がらせ)、プライバシーの侵害を一切行いません。

また、他人がこれを行うことも認めません。

グローバル化の進展により海外従業員が急速に増加している中で、児童労働・強制労働の禁止をはじめとする国際的な労働基準を遵守し、社会的責任を果たす必要性が日に日に高まっています。海外グループ会社においても国内同様のコンプライアンス推進体制を構築し、「グローバルコンプライアンスニュース」の発刊等の啓蒙活動に取り組むことによって、人権尊重の意識向上を図っています。

また、ハラスメント(嫌がらせ)に関しても、毎月発行している「コンプラニュース」による事例紹介や定例的な研修会等を通じて、その撲滅に向けた取組みを継続的に進めています。



マレーシア・Oji Asia Packagingにおけるコンプライアンス研修の様子

～安全衛生管理～

王子グループでは、王子グループ行動規範の一つとして「職場の安全衛生の確保」を定め、安全絶対優先を掲げて継続的に安全衛生活動を実施し、安全と健康の確保に努めています。

【王子グループ行動規範：職場の安全衛生の確保】

「安全を全てに優先」することを基本に、職場の安全衛生確保と安全行動を実践し、事業に関わる全ての関係者の安全衛生を確保します。また、心身の健康管理には十分に留意します。

安全衛生管理体制

王子ホールディングス安全部は、海外会社も含めたグループ全体の労働災害リスク管理を統括し、グループ内の情報の共有化や安全対策について各カンパニーの指導および管理を行っています。

王子グループ各カンパニーは、国内外の所管会社に対し、現地指導を含めて、安全指導・管理を行っています。

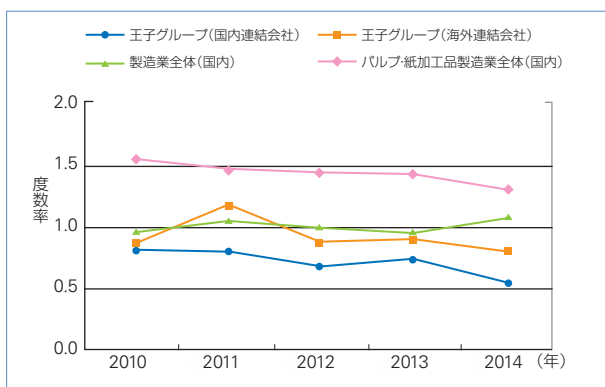
労働災害防止に向けて

2014年の王子グループ（連結会社）労働災害度数率は100万延べ労働時間あたり0.54人（国内）、0.82人（海外）でした。

災害内容は、回転しているロールに手を出すなどの挟まれ・巻き込まれ災害が36%と最も多く、次いで多いのは、高所や階段からの転落（11%）やリフト車との接触（10%）、歩行中の転倒（8%）などでした。

今後もグループを挙げてさらなる安全衛生水準の向上に励み、「災害ゼロ」職場の確立を目指していきます。

労働災害度数率の推移



王子グループ安全スローガンと目標

過去に起きた災害を繰り返さないように、2015年の安全スローガンは、「決めたことを必ず守り守らせる みんなで目指そう無災害」としました。全事業場が「災害ゼロ」達成を目指し、安全衛生活動を推進しています。

安全衛生活動の重点取組みと実施例

工場・事業場のトップの率先のもと、以下の重点施策について、全員参加で取り組んでいます。

- ①安全ルールの遵守
(ルールの繰り返し教育と危険体感訓練)
- ②設備の安全化
(安全装置の確実な使用とフォークリフトの安全化)
- ③職場安全風土の改善
(安全衛生委員会の活性化と5Sの推進)
- ④構内協力会社への安全指導強化
- ⑤心身の健康管理と職場環境の改善整備



マレーシア・GS Paper & Packaging
安全年次大会にて、安全訓示、安全教育や安全優秀表彰を行い、安全と健康についての意識高揚を図っています。

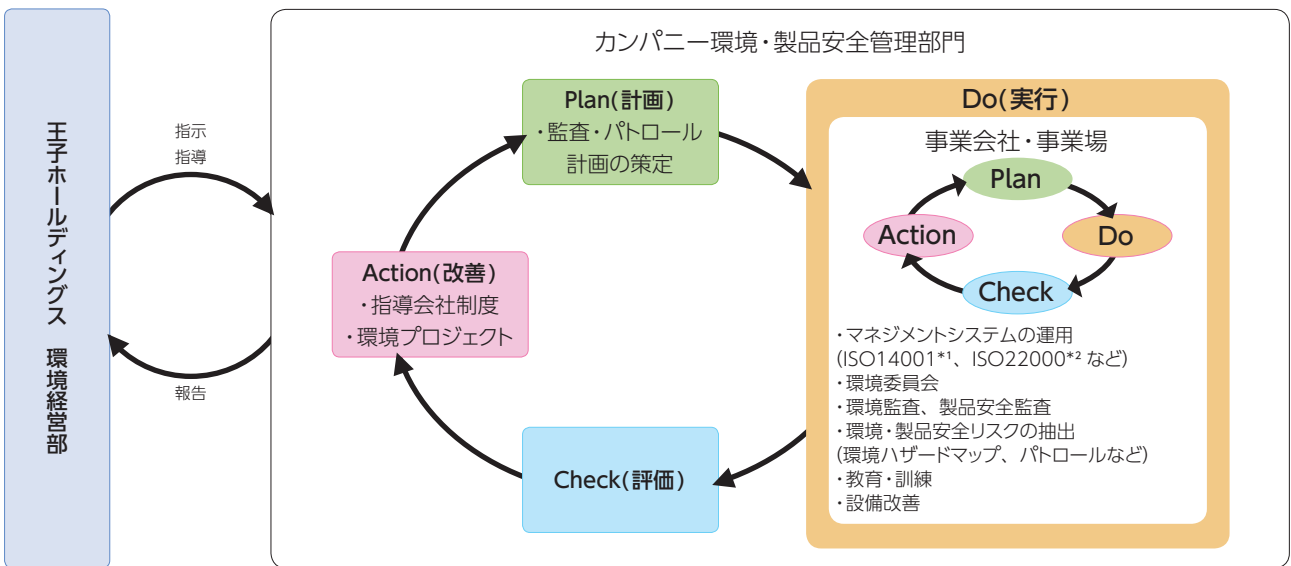
～環境管理、製品安全管理～

企業行動憲章に掲げる「法令の遵守」「環境との調和」「有用で安全な製品、サービスの提供」に基づき、王子ホールディングス環境経営部をグループ統括部門として、環境リスクおよび製品安全リスクを適切に管理しています。

リスクマネジメント

環境経営部、カンパニー、事業会社、事業場が連携して環境・製品安全管理を行うことで、環境や製品安全に関する法令違反や環境事故、製造物責任事故などのリスクを低減しています。環境経営部は、各カンパニー、事業会社から環境・製品安全管理状況の報告を受け、指導するほか、法規制をはじめとするリスク関連情報を周知徹底し、グループ

共通ルールを策定します。各カンパニーの環境・製品安全管理部門は、所管する事業会社、事業場を監督・指導します。各事業会社、事業場は、関係法令やグループ共通ルールの遵守に努め、自らの事故につながるリスクを早期に発見し、改善します。



*1 環境マネジメントシステムの国際規格 *2 食品安全マネジメントシステムの国際規格

TOPICS

環境マネジメントシステムのグループ統合化

ISO14001 グループ統合認証の取得

環境管理体制をさらに強化するため、ISO14001のグループ統合認証を取得しました。グループで統括的に環境管理を行うことで、環境事故や潜在リスク、対策などの情報を事業場間で共有し、リスク低減を図ります。また、グループ一体となった環境経営により社外からの信

頼を高め、企業価値の創出・向上を目指しています。2015年1月に、国内48事業場、8事業会社、中国1事業場の統合認証を取得しました。引き続き、海外事業場に範囲を拡大し、国内で蓄積した環境管理の知識・経験をグローバルに展開していきます。

VOICE



第三者監査機関からの声
SGS ジャパン株式会社
認証サービス事業部
マネジメントシステム認証部
プロダクトマネージャー
西 利道様

グループ統合認証の効果

ISO14001のグループ統合認証の最大のメリットとして、組織としてのガバナンスの強化が挙げられます。昨今、環境規制の強化やステークホルダーからの環境問題に関する要求の高まりにより、グローバル規模での強靱なサプライチェーンマネジメントが必要とされており、ISO14001の統合認証は重要な一歩となるでしょう。

社外役員インタビュー

王子グループのコーポレート・ガバナンスの状況や企業価値向上に向けた課題について、独立役員である桂監査役に聞きました。

事業環境の変化への積極的対応に 努める王子グループ

社外監査役 桂 誠

2013年6月より当社社外監査役
1971年外務省入省。2011年退官。



Q1 王子グループにどのような印象をお持ちですか？

王子グループが製紙業界の最大手として永年にわたり日本社会の発展に貢献してきたこと、近年は海外事業にも注力していることは、以前から承知していました。社外役員に任じられてからは、製紙事業において需要が低迷する中で、段ボール等の産業資材、おむつ等の家庭用品、感熱紙等の機能材、木材・パルプ・発電事業等で、事業の多角化に注力していること、更にアジア、大洋州、南米等で事業を展開し海外での売上が2割を越えはじめ、これを更に増大させようとしていることに印象づけられています。

このように、王子グループは、伝統を重んじつつ、事業環境の変化への積極的対応に努める企業集団であると感じております。

Q2 王子グループのコーポレート・ガバナンスをどのように評価されていますか？

昨年から、大会社について、社外取締役を置かない場合が厳しく規制されることになりましたが、王子ホールディングスでは、平成19年6月（当時王子製紙）から社外取締役が2名就任しており、社外監査役も平成25年6月から3名に増員され、私とその3人目でした。バックグラウンドが異なるこれら社外役員が、各自の知識、経験を踏まえて意見を述べる体制となっておりますところ、社外監査役に国内外の現場を往査・視察する機会が与えられていることは、大変有益と考えております。

更に社内には、コーポレートガバナンス本部、内部監査部

門が置かれ、また、「王子グループ企業行動憲章」、「王子グループ行動規範」が定められています。

このようにシステム・体制や規範が整備されているのは結構ですが、これが実際に有効に機能し、全員が規範を遵守する意識を高めることが肝要と考えております。巨大な組織の中の個々の現場では遵法精神の徹底ができていなかったことが伺われる事象も発生しています。独禁法遵守マニュアルも制定されていますが、再発防止に向け、コンプライアンス意識を徹底させるための取組みを強化する必要があると考えております。

Q3 王子グループの企業価値向上への課題をどのようにお考えでしょうか？

社外役員に対する説明会の席上、経営実態、業績の報告を受けていますが、国内の既存事業分野での市場の縮小傾向を受け、総じて厳しい経営環境下にあると言わざるを得ません。

このような中で、グループ全体の企業価値を向上させるには、世界の主要市場における関係分野での需要を予測して戦略を策定し、事業構造転換が必要な分野には、資金や人材を重点的に投入すること、海外売上高比率の増大を目指すことが肝要と思われます。なお、営業成績に直結する事柄ではありませんが、社会人野球、アイスホッケーへの支援、王子ホールの運営は高く評価されており、企業イメージの向上に資しているものと考えます。

文化・スポーツ活動

王子グループでは、長年にわたってスポーツ・文化の振興や科学技術の発展に貢献する活動をバックアップしてきました。今後も「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」につながる様々な活動を継続していきます。

科学技術の発展に向けて 藤原科学財団への支援

藤原科学財団は、戦前旧王子製紙の社長を務め、日本の製紙王といわれた藤原銀次郎によって、将来の日本の科学技術振興に寄与することを目的として1959年に設立されました。

財団では、日本の科学技術の発展に貢献した科学者への「藤原賞」の贈呈、「藤原セミナー」開催の支援を行っています。「藤原賞」は「数学・物理」「化学」「工学」「生物・農学」「医学」の5分野を対象とし、日本で最も歴史の古い、権威ある科学振興表彰として高い評価を受けています。

王子ホールディングスでは、財団が創設者の志を継ぎ日本の科学技術の発展にさらに貢献できるよう、財政面を中心に支援を行っています。



第56回 藤原賞贈呈式 (2015年6月17日 学士会館)

第56回 藤原賞受賞者

- ・中沢正隆 教授 (東北大学電気通信研究所)
「エルビウム光ファイバー増幅器の先駆的研究開発と光通信の高度化に関する多大な貢献」
- ・横山茂之 上席研究員 (理化学研究所)
「転写・翻訳の構造基板の解明と応用」

銀座4丁目の音楽空間 王子ホール

東京・銀座4丁目の王子ホールディングス本社ビル内にある「王子ホール」は、音楽ファンの拡大と音楽文化への貢献を目指して開設した本格的音楽ホールです。国内外の演奏家を招いた年間約40件の主催公演と、約160件の貸ホール運営を行っています。

315席のアットホームかつ贅沢な雰囲気は、1992年の開館以来、国内の音楽ファンのみならず欧米の著名な演奏家からも高い評価を受けています。

今後も銀座の街にふさわしい上質な空間を提供し、芸術文化の発展と向上に貢献していきます。



王子ホール ニューイヤー・スペシャルコンサート《MAROワールド Vol.24》
国内著名オーケストラのトップ奏者からなる弦楽合奏団
MAROカンパニーによる演奏

志高く

王子硬式野球部

1957年に発足した王子硬式野球部は、王子製紙春日井工場を練習拠点とし、都市対抗野球大会では2004年に優勝、2008年にも準優勝を果たすなど、数多くの実績を取っています。2年ぶりに本選に出場した2015年の第86回大会では7年ぶりにベスト4進出を果たしました。選手たちが試合ごとに成長しチーム一丸となって闘う姿はスタンドにも伝わり、取引先の方々や役職員など、王子グループに関係する人々が一体となって熱い声援を送りました。

また、毎年11月には、地域の少年野球チームを対象とした王子杯野球大会を開催して野球少年達の試合を応援し、大会終了後には参加者全員に対して野球教室を行うなど、地域に根ざした活動も行っています。



▲今年の都市対抗野球で2度の完封勝利など大活躍した近藤均投手

▶スタンド一体となって応援



日本のアイスホッケー界をリードする 王子イーグルス

1926年に発足した王子イーグルスは、全日本選手権35回、アジアリーグアイスホッケー2回（前身の日本アイスホッケーリーグ13回）の優勝経験を誇り、歴史・戦績ともに、日本アイスホッケー界のリーダー的存在として活躍しています。本拠地である苫小牧市内および近郊において、ホッケー教室の開催による選手育成のほか、病院でのボランティア活動、市内での清掃活動・街路花植えなどを通じて市民との交流を図っています。

さらに、2015年2月には、試合会場として使用している苫小牧市白鳥アリーナのネーミングライツを取得する契約を締結しました。アイスホッケーを通じた健康増進、生涯スポーツとしての指導や支援等、一層の地域貢献に努めていきます。



▲氷上での激しい攻防

▶新名称「白鳥王子アイスアリーナ」とロゴを披露する苫小牧市・岩倉市長(中央右)と矢嶋社長(中央左) 苫小牧市公式キャラクター「とまチョップ」(右)と王子イーグルスのマスコット「鷲斗(しゅうと)くん」も登場



主要関係会社一覧

産業資材事業				
国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金(百万円)
日本(国内)	◇ 王子マテリア(株)	段ボール原紙、白板紙、包装用紙	100.00%	600
	◇ 新日本フエザーコア(株)	ハニカム製品	100.00%	100
	◇ 王子産業資材マネジメント(株)	産業資材カンパニー統括、各種デザイン業務	100.00%	10
	◇ 王子コンテナー(株)	段ボール加工	100.00%	10,000
	◇ 森紙業(株)	段ボール加工、紙器、包装紙	100.00%	310
	◇ 王子インターパック(株)	梱包材	100.00%	214
	◇ 王子パッケージング(株)	紙器加工	100.00%	1,500
	◇ 九州パッケージ(株)	紙器・包装資材	61.54%	65
	◇ 王子製袋(株)	重包装袋	100.00%	377
	◇ 王子アドバ(株)	包装資材	100.00%	96
持	(株)岡山製紙	板紙・段ボール	39.69%	821
中国	◇ 蘇州王子包装有限公司	重包装資材・段ボール	100.00%	420
ベトナム	◇ Ojitec (Vietnam) Co.,Ltd.	段ボール	100.00%	15 百万USD
	◇ Ojitec Haiphong Co., Ltd.	段ボール	100.00%	20 百万USD
	◇ United Packaging Co., Ltd.	紙器・美粧段ボール	75.00%	50,928 百万VND
タイ	◇ S.Pack & Print Public Co., Ltd.	紙器・段ボール	75.72%	300 百万THB
	◇ Box Asia Group International Co.,Ltd	紙器・段ボール	100.00%	54 百万THB
マレーシア	◇ Oji Asia Packaging Sdn. Bhd.	地域統括	100.00%	332 百万MYR
	◇ GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.	段ボール原紙・段ボール	75.00%	255 百万MYR
	◇ United Kotak Bhd.	段ボール	100.00%	48 百万MYR
	◇ Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	段ボール	100.00%	18 百万MYR
	◇ Trio Paper Mills Sdn. Bhd.	段ボール原紙・板紙	100.00%	20 百万MYR
インド	◇ Oji JK Packaging Pvt. Ltd.	段ボール	60.00%	630 百万INR
	◇ Oji Interpack India Pvt. Ltd.	重包装資材・段ボール	100.00%	14 百万INR
ミャンマー	◇ Oji GS Packaging (Yangon) Co., Ltd.	段ボール	73.73%	29 百万MYR
	◇ Oji Myanmar Packaging Co., Ltd.	段ボール	100.00%	4 百万USD
米国	◇ Oji Intertech, Inc.	自動車天井材・内装パッケージ基材	100.00%	0.8 百万USD
生活消費財事業				
国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金(百万円)
日本(国内)	◇ 王子ネピア(株)	家庭紙・おむつ	100.00%	350
中国	◇ 王子製紙ネピア(蘇州)有限公司	家庭紙	100.00%	45 百万USD
マレーシア	◇ Oji Asia Household Product Sdn. Bhd.	おむつ	100.00%	5 百万MYR
	◇ People & Grit(M) Sdn. Bhd.	おむつ	80.00%	3 百万MYR
インドネシア	◇ PT Oji Indo Makmur Perkasa	おむつ	51.00%	85,000 百万IDR
機能材事業				
国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金(百万円)
日本(国内)	◇ 王子エフテックス(株)	特殊紙・機能紙・フィルム	100.00%	350
	◇ 王子イメージングメディア(株)	感熱紙	100.00%	350
	◇ (株)王子機能材事業推進センター	機能材カンパニー統括	100.00%	10
	◇ 王子タック(株)	粘着製品	100.00%	1,550
	◇ 新タック化成(株)	粘着製品	100.00%	310
	◇ 王子キノクロス(株)	不織布	100.00%	353
	◇ シノムラ化学工業(株)	剥離紙	60.00%	40
	◇ (株)チューエツ	印刷業	100.00%	90
タイ	◇ Oji Paper (Thailand) Ltd.	ノーカーボン紙・感熱紙	100.00%	1340 百万THB
	◇ Oji Label (Thailand) Ltd.	粘着製品	85.00%	164 百万THB
米国	◇ Kanzaki Specialty Papers Inc.	感熱紙	100.00%	35 百万USD
ドイツ	◇ Kanzan Spezialpapiere GmbH	感熱紙	94.74%	26 百万EUR
ブラジル	◇ Oji Papéis Especiais Ltda.	ノーカーボン紙・感熱紙	100.00%	410 百万BRL

資源環境ビジネス

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金(百万円)
日本(国内)	◇ 王子グリーンリソース(株)	資源環境ビジネス(パルプ・紙・木材・植林・パルプ・エネルギー)	100.00%	350
	◇ 王子グリーンエナジー白糠(株)	太陽光発電	100.00%	10
	◇ 王子グリーンエナジー江別(株)	バイオマス発電	100.00%	65
	◇ 王子グリーンエナジー日南(株)	バイオマス発電	100.00%	10
	持 王子・伊藤忠エネクス電力販売(株)	電力販売	40.00%	100
	◇ 王子木材緑化(株)	チップ	100.00%	288
	◇ 王子コーンスターチ(株)	澱粉	60.00%	1,000
	◇ 王子エコマテリアル(株)	古紙回収・リサイクル	100.00%	10
	◇ 王子通商(株)	製紙用原材料・薬品の販売・輸出	100.00%	361
◇ 日伯紙パルプ資源開発(株)	パルプの輸出入・売買	55.50%	61,788	
中国	◇ 王子製紙国際貿易(上海)有限公司	木材・パルプ等販売	100.00%	1百万USD
	◇ 広西王子豊産林有限公司	植林	90.00%	4百万USD
	持 惠州南油林業経済発展有限公司	植林	30.00%	170百万CNY
ベトナム	◇ Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd.	植林	100.00%	4百万USD
	◇ Binh Dinh Chip Corporation	チップ	55.00%	1百万USD
	持 Truong Thanh Oji Plantation Forest Company Ltd.	植林	49.00%	9百万USD
カンボジア	◇ Oji (Cambodia) Plantation Forest Company Ltd.	植林	100.00%	12,000百万KHR
インドネシア	持 PT. Korintiga Hutani	植林・チップ・木材	34.34%	242,000百万IDR
ラオス	◇ Oji Lao Plantation Forest Co., Ltd.	植林・木材	85.00%	54百万USD
	◇ Oji South Lao Plantation Forest Co., Ltd.	植林	100.00%	10百万USD
オーストラリア	◇ Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	植林	76.82%	38百万AUD
	◇ Albany Plantation Export Company Pty. Ltd.	チップ	51.00%	6百万AUD
	◇ Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	植林	61.00%	14百万AUD
ニュージーランド	◇ Southland Plantation Forest Company of New Zealand Ltd.	植林	51.00%	22百万NZD
	◇ Pan Pac Forest Products Ltd.	植林・パルプ・木材	100.00%	126百万NZD
ブラジル	◇ Celulose Nipo-Brasileira S.A.	植林・パルプ・木材	100.00%	257百万USD

印刷情報メディア事業

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金(百万円)
日本(国内)	◇ 王子製紙(株)	パルプ製造・新聞用紙・洋紙	100.00%	350
	◇ アピカ(株)	学習帳・ノート・用紙	63.28%	200
中国	◇ 江蘇王子製紙有限公司	パルプ・塗工紙・上質紙	90.00%	912百万USD
	◇ 王子製紙商貿(中国)有限公司	紙・板紙・パルプ等販売	90.00%	90百万CNY

その他事業・シェアードサービス会社など

国名	社名	事業内容	議決権保有比率	資本金(百万円)
日本(国内)	◇ 王子マネジメントオフィス(株)	グループ経営支援	100.00%	10
	◇ 王子不動産(株)	不動産業	100.00%	650
	◇ 旭洋紙パルプ(株)	卸売業	90.00%	1,300
	◇ 王子エンジニアリング(株)	エンジニアリング	100.00%	800
	◇ 王子物流(株)	物流業	100.00%	1,434
	◇ 王子ビジネスセンター(株)	情報システム	60.00%	50
	持 国際紙パルプ商事(株)	卸売業	20.71%	3,442
	持 オーシャントランス(株)	海運業	33.46%	1,200
マレーシア	◇ Oji Asia Management Sdn. Bhd.	地域統括	100.00%	6百万MYR
ニュージーランド オーストラリア	◇ Carter Holt Harvey Pulp & Paper Ltd.	パルプ・板紙・パッケージング事業	100.00%	728百万NZD

◇: 連結子会社

持: 持分法適用関連会社

会社情報 (2015年3月31日現在)

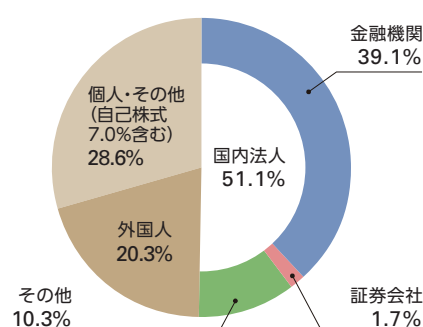
■ 会社概要

会社名	王子ホールディングス株式会社 (英語表記: Oji Holdings Corporation)	資本金	103,880 百万円
		発行可能株式総数	2,400,000,000 株
代表取締役社長	矢嶋 進	発行済株式総数	1,064,381,817 株
本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座四丁目7番5号	(うち自己株式)	(74,629,380 株)
創業	1873年(明治6年)2月12日	株主数	69,753名
設立	1949年(昭和24年)8月1日	連結従業員数	33,668名

■ 株式情報

上場証券取引所	東京
証券コード	3861
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル	0120-782-031

■ 所有者別持株比率



■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,454	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,375	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,447	3.3
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
株式会社みずほ銀行	31,636	3.2
日本生命保険相互会社	25,658	2.6
王子グループ従業員持株会	24,073	2.4
日本紙パルプ商事株式会社	17,464	1.8
農林中央金庫	16,654	1.7
藤定智恵子	14,844	1.5

